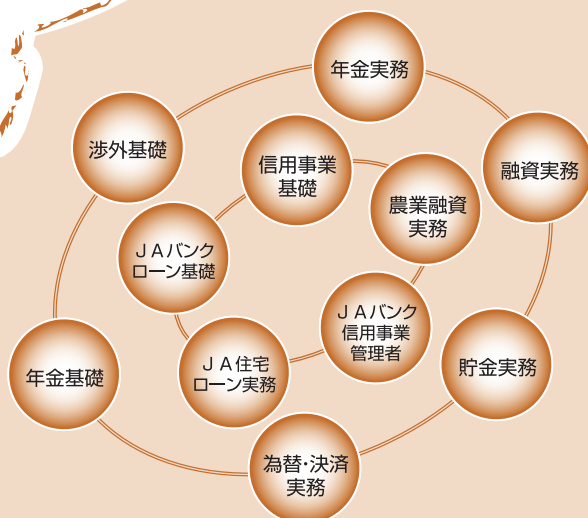


信用事業業務検定試験
試験問題と解説

JAバンクローン基礎



系統信用事業の人材育成機関



「試験問題編」



平成26年10月4日実施

〈第35回〉

JA バンクローン基礎

各種ローン融資要項(統一版)に基づき解答してください。

[問1] ローン推進の重要性について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) JAバンクローンは、金利収入という直接的なメリットのほか、①他事業の収益獲得のチャンスにつながる、②次世代対策として有効である、③生活メイン化につながる、という派生効果にも期待が持たれている。
- (2) JA住宅ローン、無担保ローンとも、新BIS規制においてリスクウェイトが35%と低く、優良債権として位置づけられている。
- (3) JAバンクローンを増強することは、収益力向上という経営課題のほか、地域に資金を還元するというJAの社会的使命の発揮にもつながる。

[問2] JA住宅ローン取引客の付帯取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) JA住宅ローンの取引客は、返済口座に各種の決済機能を集中させる傾向がある。
- (2) JA住宅ローンの取引客は返済資金をプールする必要から、当座性貯金の残高は貯金取引だけの顧客の残高より高くなる傾向にある。
- (3) JA住宅ローンの取引客は返済に追われるため、貯金取引だけの顧客と比べて、JAに預ける定期貯金、定期積金の残高は低くなる。

[問3] JA住宅ローンの各商品の特徴について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 通常のJA住宅ローンで土地購入だけを先行して貸付を受ける場合、5年以内に住宅新築の予定があることが条件となっているが、この住宅は自己の居住用の住宅であっても賃貸用の集合住宅であっても構わない。
- (2) JA住宅ローン100%応援型は、所要資金の100%までを貸付可能とする商品であるが、この所要資金には住宅の取得やローン利用に伴う、保証料、仲介料、登記手数料などは含まれない。
- (3) JA住宅ローン借換応援型は、他の金融機関から住宅ローンを借りている人を対象とするもので、JA住宅ローンの利用者は対象外となっている。

[問4] JA住宅ローンの各商品に共通する貸付条件について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 各商品とも貸付期間は35年以内である。
- (2) 各商品とも団体信用生命共済への加入を条件としている。
- (3) 各商品とも返済方法は元利均等返済、元金均等返済の2つから選べる。

[問5] JAマイカーローンの商品概要について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) JAマイカーローンは、自動車やバイクの購入、修理、車検など車に関する必要資金を対象としたローンであるが、簡易な形態のものであれば車庫の建設費用も利用できる場合がある。
- (2) JAマイカーローンの貸付時年齢は、他のJAバンクローンと同様20歳以上となっている。
- (3) JAマイカーローンの「リピーター型」は、1度でもJAのマイカーローンを利用したことがある人を対象とした専用商品であり、完済後何年経っているかは問われない。

[問6] JA教育ローンの商品概要について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) JA教育ローンは、入学金や授業料は貸付の対象とするが、自宅外通学をする場合のアパート代や下宿代は貸付の対象としない。
- (2) JA教育ローンでは一時的に返済を据え置く制度があるが、据置期間に据え置かれるのは元金分のみで、利息分の支払いは続けなければならない。
- (3) JA教育ローンの分割貸付で年2回貸付を選択し、初回の貸付月を3月とした場合、次の貸付月は9月としなければならない。

[問7] JAリフォームローンの商品概要について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) JAリフォームローンは、融資額が500万円を超えると最長貸付期間も長くなる。
- (2) JAリフォームローンは、融資額が500万円を超えると第1順位の抵当権を設定しなければならないが、すでにJA住宅ローンを利用している場合は、新たに抵当権を設定する必要はない。
- (3) JAリフォームローンの完済時年齢は、JA住宅ローンと同様80歳未満である。

[問8] JAフリーローンの商品概要について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) JAフリーローンは資金の使い道が自由なローンであり、申込みにあたっては年収確認資料の提出が必要だが、資金用途の確認資料は不要とされている。
- (2) JAフリーローンは、他の金融機関からの借入金の返済であるかJAからの借入金の返済であるかを問わず、負債整理資金として利用することはできない。
- (3) JAフリーローンの貸付限度額は、JAマイカーローンやJA教育ローンと同様500万円である。

[問9] J Aマイカーローン, J A教育ローン, J Aフリーローンに共通する商品概要について, 正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 貸付条件として求めている前年度税込年収は, 正組合員と准組合員とで違うはない。
- (2) 貸付条件として求めている勤続年数は, 民間企業のサラリーマン, 公務員とも1年以上が必要である。
- (3) 最長貸付期間は, J A住宅ローンを利用している場合には長く設定されている。

[問10] J Aカードローンの商品概要について, 誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) J Aカードローンの返済方法は, 原則として約定返済で, 毎月定められた返済額を, 決められた日に返済用貯金口座から自動引落としされる仕組みになっているが, 資金に余裕があるときなどにはJ Aの窓口やATMでいつでもいくらでも返済することもできる。
- (2) 極度額50万円のJ Aカードローンにおいて, 毎月の自動引落とし額が1万円を超えることはない。
- (3) J Aカードローンの貸付利息は, 借入残高ではなく極度額に対して計算される。

[問11] J Aバンクローンはそれぞれ貸付限度額が決まっており, 同じ借入者に複数のローンを貸し付ける場合にもトータルでの貸付限度額があるが, 次のAさんは, あといくらまで無担保でJ Aバンクローンの申込みができるか, 正しいものを1つ選びなさい。

< Aさんの借入状況 >

J Aマイカーローンを150万円借入 現在の借入残高90万円

J A教育ローンを120万円借入 現在の借入残高60万円

ワイドカードローンを極度額200万円の設定で利用中 現在の借入残高45万円

- (1) 150万円
- (2) 185万円
- (3) 305万円

[問12] 保証の仕組みについて, 正しいものを1つ選びなさい。

- (1) J Aバンクローンの保証機関には農業信用基金協会, 県農協(信用)保証センターなどがあり, 信用保証協会もその1つとなっている。
- (2) 保証料の支払方法は, 全て一括前払方式と分割後払方式の2つから選ぶことができる。
- (3) J Aバンクローンの保証料は, 借入金額が大きくなるに従い大きくなる。

[問 13] J A 住宅ローンの貸付金利について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 固定変動選択型住宅ローンにおいて、固定金利特約期間終了後に再選択の申出がない場合は、自動的に固定金利に移行することになる。
- (2) 変動金利型住宅ローンにおいて返済途中で金利変動があっても、毎月の返済額は5年間変わらないが、これは新しい金利の適用を5年後に繰り延べているからである。
- (3) 借入時に全期間固定金利型を選択した場合、途中で金利タイプの変更はできない。

[問 14] J A 住宅ローンの返済方法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 全期間固定金利で、その他の借入条件(金額、期間)が同じであれば、元金均等返済を選択したほうが元利均等返済を選択した場合よりも総返済額は小さくなる。
- (2) 親子リレー返済は親から子に返済をバトンタッチする返済方式であり、子は返済をバトンタッチされた時点で団体信用生命共済に加入しなければならない。
- (3) 一部繰上返済の事後対応としては期間短縮型と返済額軽減型の2つがあるが、総返済額が小さくなるのは期間短縮型のほうである。

[問 15] J A バンクローンの返済方法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) J A バンクローンの返済方法の1つにボーナス併用払いがあるが、この増額返済は6ヵ月ごととされている場合が多い。
- (2) J A バンクローンの約定返済の返済金は、借入者の返済用貯金口座から自動的に引き落とされるが、この返済日は借入者が任意に決定することができる。
- (3) 一部繰上返済は J A が決めた日に行わなければならないが、全額繰上返済は借入者の都合のよい日に行うことができる。

[問 16] 本人確認書類である運転免許証について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 運転免許証の確認にあたっては公印のチェックも重要で、国土交通大臣の公印が押捺されていなければならない。
- (2) 運転免許証の表面記載の氏名と申込書記載の氏名とが異なる場合は、裏面の「備考欄」に書かれた氏名と照合してみる必要がある。
- (3) 運転免許証の有効期限は初回更新者が3年、それ以外の人はずべて5年となっているので確認する。

[問 17] 本人確認書類である健康保険証(カード様式)について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 健康保険証は、その種類を問わず住所、氏名、生年月日という重要な個人情報
はカードの表面に記載されている。
- (2) 国民健康保険については保険証のカード化が進められており、世帯の個人一人
ずつに1枚のカードを交付する市区町村も出ている。
- (3) 健康保険証において、本人確認書類を特定するに足りる事項は保険者番号で
あり、これを本人確認記録に記載しなければならない。

[問 18] 本人確認書類である住民票(写)、印鑑登録証明書について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 住民票(写)、印鑑登録証明書とも有効期限は交付日から3ヵ月以内としてい
る。
- (2) 住民票(写)、印鑑登録証明書とも本籍の記載があるので確認する。
- (3) 印鑑登録証明書で用いた印章を実印というが、実印は「ローン借入申込書」
や「金銭消費貸借契約証書」で必ず必要とされるものである。

[問 19] 年収確認書類について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 所得証明書を徴求したところ、給与所得360万円のほか雑所得が50万円と
なっていた場合、前年分だけでなく過去2~3年の所得証明書を徴求して、安
定的な返済能力を判断する必要がある。
- (2) 住民税決定通知書では、所得の種類と金額を確認することができる。
- (3) 納税証明書は証明内容によって書類が分かれているが、ローン審査で徴求す
るのは所得金額用の納税証明書だけでよい。

[問 20] 個人信用情報について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) K S C(全国銀行個人信用情報センター)の登録情報を与信判断に利用する場
合や個人信用情報をK S Cに提出する場合には、事前にお客様の同意を必要と
するが、この同意書はローン申込時の段階で提出を受けなければならない。
- (2) K S Cは、借入者について知りうる属性情報はすべて登録するのが原則であ
り、預貯金や投資信託などの金融資産の残高についても登録する。
- (3) C R I Nのネットワークシステムを通じて会員が照会できる個人信用情報は、
延滞などの「事故情報」に限定され、繰上返済や完済に関する「ホワイト情
報」までは含まない。

[問 21] 次のケースにおける A さんの年間返済可能額について、正しいものを 1 つ選びなさい。

<ケース>

前年度税込年収 600 万円の A さんから、教育ローン 150 万円の申込みを受けた。この案件では、ローンの年間元利金返済額は 36 万円となる。A さんの家族構成、居住状況および借入状況は以下のとおりである。

- ・家族構成 妻，子供 2 人(15 歳，12 歳) (全員が扶養家族)
- ・居住状況 賃貸アパート(家賃月額 8.5 万円)
- ・借入状況 J A カードローン : 借入残高 24 万円(極度額 50 万円)
毎月返済額 1 万円(年間返済額 12 万円)
- J A マイカーローン : 借入残高 42 万円(当初借入額 100 万円)
年間返済額 28 万円

- (1) 30 万円
- (2) 32 万円
- (3) 68 万円

[問 22] 問 21 のケースにおける A さんの借入比率について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 36.0%
- (2) 40.3%
- (3) 50.7%

[問 23] 問 21 のケースにおける A さんの返済比率について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 12.7%
- (2) 15.8%
- (3) 19.0%

[問 24] 前年度税込年収 550 万円の B さんから、リフォームローン 200 万円の申込みを受けた。この案件では年間の元利金返済額は 42 万円になる。すでに B さんは、フリーローンで毎年 24 万円の返済と営農資金借入で毎年 56 万円の返済を続けており、それ以外のローン返済はない。B さんの返済比率は何%になるか、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 12.0%
- (2) 15.7%
- (3) 22.2%

[問 25] ローンの受付時、契約時の留意点について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) ローン借入申込書の受理に際しては、借入者本人の借入意思が申込書に反映されているかどうかをチェックすることが必要で、他の提出書類の筆跡と比べるなどの方法により確認する。
- (2) ローン
の受付にあたり見積書の写しを徴求する場合、資金使途や所要金額を確認すると同時に、有効期限内であるか、書類作成者の印が押捺されているかの確認も忘れてはならない。- (3) ローン
の契約にあたっては、1回の受付で手続きを完結させることが大切であり、契約証書徴求後に記入ミスが発見された場合に、職員が書類を訂正できるように、あらかじめお客様から捨印を徴求しておく。

[問 26] 個人情報保護法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 個人情報保護法は、従来からある守秘義務を個人情報に特化して定められた法律であり、ここで果たすべき義務は個人情報の外部漏洩の防止に特定されている。
- (2) 個人情報とは「生存する個人に関する情報」とされているが、死亡した人の情報であっても、その人の貯金が相続の対象となっているなど生存者の情報と関連するときは、個人情報保護法の対象となる。
- (3) 事業者が個人情報保護法で定める義務に違反した場合は、ただちに懲役、罰金刑が科せられる。

[問 27] 守秘義務について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 会社の資産や事業計画は守秘義務の対象となるが、資本金の額は対象外である。
- (2) 預金取引やローン取引の内容を他人に漏らすことは守秘義務違反となるが、同じ家族の一人に漏らしても守秘義務違反とはならない。
- (3) 今春大学卒業を予定していたお客様の長男が就職活動に失敗し就職浪人をするようになったという話を耳にしたが、この情報は直接、金融取引に関する話題ではないため、守秘義務の対象とはならない。

[問 28] ローン情報の収集・管理について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 日常の渉外活動を通じて様々な情報が得られるが、情報連絡シートに記入するときは直にローンニーズに結びつく情報のみに絞り込むことが大切である。
- (2) 情報の提供を受けた場合は成功、不成功にかかわらず情報提供者に対して結果報告をすることが大切であり、これが次回の情報提供につながる。
- (3) J Aが組織する「年金友の会」は有力な情報源だが、ローンニーズに直結する情報は得にくいいため、貯金推進や相続相談などに軸足を置いてアプローチすべきである。

[問 29] お客様の貯金通帳をチェックしたときの対応として、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 口座振替と定期貯金担保がセットされた総合口座通帳の残高が、頻繁に赤字になっているのを見て、フリーローンの潜在ニーズありと推測し、この利用を勧める。
- (2) 住宅金融支援機構への返済額が前月より増えているのを見て、リフォームローンのニーズを確認する。
- (3) 岩本隆氏(50歳)の普通貯金口座から、「イワモトハルカ」宛ての振込が毎月行われているのを見て、教育ローンニーズありと推測する。

[問 30] ローンを切り口とした生活メイン化について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 子供はまだ小学生だが数年後発生する教育費に頭を痛めているお客様に対しては、教育ローンをアピールすると同時に、定期積金等での資金準備をアドバイスすることも大切である。
- (2) ローンの返済口座に余裕資金が滞留している場合は、既存ローンの繰上返済をするようにアドバイスすべきである。
- (3) ローン実行後は返済口座の管理を密に行うべきとされるが、これは延滞管理という守備的姿勢と同時に、生活メイン化という攻めの姿勢にもとづく考え方である。

〔問 31〕 住宅ローン相談会の開催について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 住宅ローン相談会は、各店舗月1回程度、継続的に開催することで顧客に対する認知度が高まる。
- (2) 住宅ローン相談会は、居住地主義といわれるように、自宅近くの店舗でゆっくり相談をしたいというニーズが強いため、市民会館やイベントホールなど外部会場で行う相談会の効果は限定的である。
- (3) 住宅ローン相談会での相談対応を経験することは、ローン営業力の底上げにつながるため、ローン業務初心者にも小手調べの気持ちでチャレンジさせることが肝要である。

〔問 32〕 住宅ローン相談会の集客力を高めるPR活動について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) J A組合員の集客にはチラシや新聞広告が効果的であり、J A未取引客の集客には渉外担当者の勧誘やDMが効果的とされている。
- (2) 住宅ローン相談会のチラシ等は対象者の幅広い関心に響くよう、訴求点はなるべく多めに盛り込むことが効果的である。
- (3) 新聞の折り込みは、平日よりも日曜日に実施する方が効果的である。

〔問 33〕 住宅ローンの提案について、適切なものはいくつあるか、(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 住宅購入を数年後に予定し、住宅ローンを利用したいという相談を受けた場合は、いまのうちから家計の見直しを図り、頭金をなるべく多く確保するようアドバイスすることが大切である。
 - b. 住宅ローンの利用にあたっては、返済時の世帯主の死亡リスクを考慮して生命共済(保険)の死亡保障額の増額を検討することが重要である。
 - c. 住宅ローンの提案にあたり金利変動リスクの説明は不可欠だが、当初から全期間固定金利型住宅ローンを選択したいというお客様に対しては、あえて金利変動リスクを説明する必要はない。
- (1) 1つ
 - (2) 2つ
 - (3) 3つ

[問 34] 次の事例における住宅ローンの借換え提案として、最も適切と思われるものを1つ選びなさい。

<事例>

Aさんは、10年前に公庫融資を利用してマンションを購入したが、来年から段階金利により毎月の返済額が上がるのを機に、借換えを検討し始めた。渉外担当者のA君は、「固定変動選択型の3年固定」の借換え試算表を作成して、返済額の軽減メリットをアピールしたが、Aさんは3年先の金利上昇に懸念を示し、結論を出しかねている。

<Aさんの状況>

52歳の会社員。家族は専業主婦の妻(48歳)、長男(21歳、大学3年生)、次男(19歳、大学1年生)の4人。現在の住宅ローンの残存期間は15年。60歳の定年まであと8年で、定年後7年間ローン返済を続けることにも不安がある。

- (1) 将来の金利上昇に不安を感じているので、15年の固定金利型を提案する。
- (2) 15年固定は長いので、ボーナス払い分を多めにした10年固定金利型を提案する。
- (3) 教育費はここ3年がピークであると見込まれるので、当面の3年を固定金利で返済額を抑えた、10年固定変動選択型を提案する。

[問 35] J A住宅ローン推進にあたっての住宅関連会社への営業について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 住宅関連会社の担当者は他の金融機関とも接触を持っているため、他の金融機関と比較して手数料の低さ、優遇金利などJ Aの優位な点はポイントを絞って強調する。
- (2) 地場の会社については外部の調査資料を活用して客観的な定量分析を行うが、これと併せて地元の同業者に風評をヒアリングするなどの定性分析も重要である。
- (3) 住宅関連会社の担当者から住宅ローン案件の紹介を受けた場合、安請け合いは禁物で、応諾の判断には慎重を期し、急ぐことなく時間をかけて回答すべきである。

〔問 36〕 J A マイカーローンのキャンペーンについて、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 資金需要に季節性がなく、キャンペーンには全員参画が重要で、実施時期、実施方法については全員の意見を集約して決定すべきである。
- (2) ひと声セールスにおいては成約率を高める対応が大切で、自動車税の納付や自動車共済の支払いに来店されたお客様に絞ってキャンペーンの趣旨を伝える。
- (3) キャンペーンの認知度を高め潜在ニーズを掘り起こすためには、DM発送とフォローコールはワンセットで行わなければならない。

〔問 37〕 マイカーローンの推進先について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 営業ターゲットの選定にあたっては、マイカーローンの利用客も対象とするが、この場合、借入直後のお客様ではなく最終償還日の近いお客様を選定したほうが効果的である。
- (2) 車検時期が迫っているお客様は、これを機に車を買替える可能性が高く、マイカーローンのニーズも高いと見込まれる先だが、買替える予定がないという場合には将来の見込先と考え、マイカーローン以外のローンニーズを打診する。
- (3) マイカーローンは1軒1取引とは限らず、2世帯が同居しているような家庭の場合は1軒でも複数取引の可能性が高い。

〔問 38〕 J A マイカーローンと J A 住宅ローンの推進メリットについて、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 住宅、自動車とも30歳代、40歳代の購入意欲は高く、特にマイカーローンは若年層の利用が活発なうえリピート率も高いため、推進しやすい市場であるといえる。
- (2) マイカーローン、住宅ローンともに、この増強は他事業の収益獲得のチャンスを生み出す。
- (3) マイカーローン、住宅ローンとも長期的な取引が期待でき、アフターフォローをしっかりと行うことで各種ニーズをキャッチできる。

[問 39] J A カードローン推進の基本について、適切なものはいくつあるか
(1)~(3)の中から1つ選びなさい。

- a. カードローンはローン利用の入り口として利用してもらうことが狙いであり、ターゲットは広めに設定することが大切だが、財形貯蓄や定期積金の契約者など貯蓄志向の高いお客様は、見込み先として深追いすることは避けるべきである。
 - b. 新規貯金口座の開設時はカードローン獲得の絶好のチャンスであるため、条件が許す限り100%セットを目標とする。
 - c. カードローンの一斉推進では優遇金利の設定が有効だが、恒常推進では優遇金利を切り口にするには効果的ではない。
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) なし

[問 40] J A カードローンのセールスをしたところ、A群のような断り文句が返ってきたが、これに対してはB群のどの切り返し話法が望ましいか、この対応の組み合わせとして、適切なものを1つ選びなさい。

A 群

B 群

<p>①返済が大変そうだから ②カードを持っていると使いすぎてしまいそう ③いまのところ必要がない ④住宅ローンを借りたばかりでカードローンまで考えられない</p>	<p>イ、今お持ちのカードは、どんなときにお使いですか？カードを持っているからといって、それに振り回される心配はないと思います。 ロ、50万円以下の借入れですと、毎月1万円の返済で済みますよ。 ハ、何かと出費が多いと思います。不意な出費の際にも必ずお役に立てると思います。 ニ、ご出張やご旅行で、急な出費があったときなどに便利だと思います。</p>
--	--

- (1) ①-ハ ②-ニ ③-イ ④-ロ
(2) ①-ロ ②-イ ③-ニ ④-ハ
(3) ①-イ ②-ハ ③-ロ ④-ニ

[問 41] JA教育ローンの推進について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 進学資金の不足分は、ワイドカードローンの極度額を増やして間に合わせようというお客様に対しては、極度額の増額ではなく教育ローンの利用を進めるのが望ましい。
- (2) 受験料の振込に来店されたお客様は可否について神経質になっているため、合格を前提にした教育ローンにはあえて触れず、ビジネスライクに手続きを進めることが大切である。
- (3) お客様から、「明日、大学に入学資金を払い込まなければならないが、今から教育ローンを申し込むので、なんとかならないか」との申し出を受けた場合は、要望に応えるべく、至急必要書類を提出してもらうようにする姿勢が望まれる。

[問 42] JA教育ローンについて打診したところ、次のような会話が交わされたが、職員の応対に対する評価について、適切でないものを1つ選びなさい。

お客様「第1志望の公立ではありませんが、なんとか息子の進路が決まりました。自宅からは通えないので、お金のほうの計画も狂いました。」

職員「それは大変おめでとございます。いろいろ物入りが続くと思いますが、資金面については私どもの教育ローンがお役に立てると思います。山田さんなら確実に決裁が下りるはずですから、ご安心ください。仕送りに関しましても定額自動送金というシステムがありますので、煩雑さも解消できると思います。」

- (1) 親御さんの心境を受け止めた親身の対応で、教育ローン提案のチャンスをしっかりつかまえている。
- (2) 「計画が狂った」という言葉に適切に対応しており、「確実に決裁が下りるはず」の一言はお客様の不安を和らげている。
- (3) 仕送りの心配に対応したことは、きめ細かい配慮である。

[問 43] 教育ローン推進に必要な知識について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 進学に伴い様々な費用が必要となるが、日本政策金融公庫総研「教育費負担の実態調査結果」によれば、大学進学時の入学費用の平均概算値と自宅外通学者1人あたりの仕送り額の平均概算値は、ともに100万円前後となっている。
- (2) 2年制の短大と専修・各種学校の入学費用はほぼ同額であり、4年制の大学の入学費用と比べると、その額は約半分となっている。
- (3) 推薦入学のように選考と合格発表が11月～12月に行われるものは、ほとんどの場合、入学金の払込みも合格発表直後に行わなければならない。

〔問 44〕 国の教育ローン(教育一般貸付)と J A の教育ローンの比較について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 国の教育ローン、J A の教育ローンとも借入者の前年度の税込年収に下限を設けている。
- (2) 国の教育ローン、J A の教育ローンとも固定金利と変動金利とがある。
- (3) 国の教育ローンの最長貸付期間は、J A の教育ローン(J A 住宅ローンの利用なしの場合)よりも長い、融資額は J A の教育ローンより少ない。

〔問 45〕 コンプライアンスに関する考え方として、適切なものを 1 つ選びなさい。

- (1) 職場のルールに定められていないケースに遭遇した場合は、過去にどういう取扱いをしたかを調べ、前例に従って処理することがトラブル防止上最も重要である。
- (2) 犯罪収益移転防止法や個人情報保護法の違反があり、行政命令にも従わなかった場合には、金融機関に対する罰則のほか、違反者個人に対しても罰則が科せられる。
- (3) お客様からの預り金を紛失した場合、自分のお金で補てんして金額を揃えた場合には、コンプライアンス違反を問われることはない。

〔問 46〕 住宅ローン推進時に求められるコンプライアンスについて、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 住宅ローンの説明にあたり虚偽の説明はむろん許されないが、取引状況に応じて金利優遇措置が設けられているにもかかわらず、この適用条件についての説明が不十分な場合も説明義務違反となる。
- (2) 住宅ローンに保証人がいる場合は、保証意思の有無を確認するだけでなく、ローンの金額、範囲、融資期間等、ローン契約の内容についても説明し、理解してもらう必要がある。
- (3) 住宅ローンの利用に際し団体信用生命共済の加入を求めるのは、優越的地位の濫用に該当する行為となる。

〔問 47〕 J A の固定変動選択型住宅ローンの金利について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 当初適用金利は、申込時の金利より融資実行時の金利のほうが低くなっている場合は、原則として融資実行時の金利が適用される。
- (2) 固定金利期間終了後、再度固定金利を選択した場合、月々の返済額が再計算されるが、いわゆる 125%ルールは適用されない。
- (3) 固定金利の特約期間終了後、変動金利型を選択した場合には取扱手数料が必要となる。

[問 48] J A 職員が行う相談業務等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 宅地建物取引主任者の資格を持たないA君は、お客様に対し不動産情報の提供はできても、不動産物件の売買の仲介に立ち入ることはできない。
- (2) 税理士資格を持たないB君でも、お客様からの委任状があれば税務申告書類を作成することができる。
- (3) C君は、自身の住宅ローンの借換えに際し、抵当権の設定・抹消手続きを司法書士に依頼せず自分で行おうと思っているが、この行為は司法書士の業法に抵触しない。

[問 49] 融資行為について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) Aさんから住宅ローンの申込みを受けたが、Aさんだけの年収では年収基準に満たないため、同居の配偶者を連帯債務者とし、配偶者の年収を合算してJ A住宅ローンを実行した。
- (2) Bさんから、自宅のリフォームを目的とする600万円の住宅ローンの申込みを受け、自宅を担保として求めたが、自宅にはすでに他金融機関の第1順位の抵当権が設定されていたため、Bさんの別荘に第1順位の抵当権を設定してJ A住宅ローンを実行した。
- (3) 社長のCさんから、会社の運転資金として700万円の融資を申し込まれたが、融資枠は500万円までしかとれなかったため、残りの200万円はCさんへの個人ローンとして対応した。

[問 50] 刑事罰を問われる融資について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 浮貸しとは、金融機関の役職員等がその地位を利用して、正規の勘定を通さずに与信行為をすることをいうが、仲介による利ザヤを得なければ出資法違反には問われない。
- (2) 導入預金は預金不当契約取締法によって禁止された行為であり、導入預金として受け入れた預金は契約として成立しない。
- (3) 取引先と融資担当者がいかに親しい間柄であっても、回収に問題がないと認められる先への融資は情実融資には該当しない。

「試験問題解説編」



平成26年10月4日実施

〈第35回〉

目 次

ローン推進の重要性		
問 1	ローン推進の重要性	20
問 2	JA住宅ローン取引客の付帯取引	21
JAバンクローンの基礎知識		
問 3	JA住宅ローンの商品別特徴	22
問 4	JA住宅ローンの各商品に共通する貸付条件	22
問 5	JAマイカーローンの商品概要	23
問 6	JA教育ローンの商品概要	23
問 7	JAリフォームローンの商品概要	24
問 8	JAフリーローンの商品概要	24
問 9	無担保ローンに共通する商品概要	25
問10	JAカードローンの商品概要	26
問11	JAバンクローンにおける複数利用の貸付限度額	26
問12	JAバンクローンの保証の仕組み	27
問13	JA住宅ローンの貸付金利	27
問14	JA住宅ローンの返済方法	28
問15	JAバンクローンの返済方法	29
ローンの受付・審査		
問16	本人確認書類である運転免許証の特徴	29
問17	本人確認書類である健康保険証の特徴	30
問18	本人確認書類である住民票、印鑑登録証明書の特徴	30
問19	年収確認書類のチェック	31
問20	個人信用情報の登録・活用	32
問21	年間返済可能額	32
問22	借入比率	33
問23	返済比率（その1）	33
問24	返済比率（その2）	34

問25	ローンの受付, 契約時の留意点	34
問26	個人情報保護法の内容	35
問27	守秘義務	36
ローンの推進方法		
問28	ローン情報の収集・管理	37
問29	貯金通帳のチェックで探るローンニーズ	37
問30	ローンを切り口としたメイン化推進	38
問31	住宅ローン相談会の開催	39
問32	住宅ローン相談会の集客力を高める PR 活動	39
問33	住宅ローンの提案	40
問34	住宅ローンの借換え	41
問35	JA 住宅ローン推進のための住宅関連会社への営業	42
問36	JAマイカーローンのキャンペーン	42
問37	マイカーローン推進先	43
問38	JAマイカーローンとJA住宅ローンの推進	44
問39	JAカードローン推進の基本	44
問40	JAカードローンセールス時の切返し話法	45
問41	JA教育ローンの推進	46
問42	進学の話題に関する対応	47
問43	教育ローン推進に必要な知識	48
問44	国の教育ローンとJAの教育ローンの比較	48
ローン推進とコンプライアンス		
問45	コンプライアンスに関する考え方	49
問46	住宅ローン推進に求められるコンプライアンス	50
問47	JAの固定変動選択型住宅ローンの金利	51
問48	JA職員が行う相談業務等	51
問49	適切な融資行為	52
問50	刑事罰を問われる融資	53

正解と解説

J Aバンクローン基礎

●ローン推進の重要性

ローン推進の重要性

問 1 ローン推進の重要性について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) JAバンクローンは、金利収入という直接的なメリットのほか、①他事業の収益獲得のチャンスにつながる、②次世代対策として有効である、③生活メイン化につながる、という派生效果にも期待が持たれている。
- (2) JA住宅ローン、無担保ローンとも、新BIS規制においてリスクウェイトが35%と低く、優良債権として位置づけられている。
- (3) JAバンクローンを増強することは、収益力向上という経営課題のほか、地域に資金を還元するというJAの社会的使命の発揮にもつながる。

正解率 87%

正解 (2)



↳解説

- ① JAバンクローン推進の一義的なメリットは、安定的な金利収入を得ることにあるが、この推進に伴い様々な派生メリットも期待できる。
- 1つは、他事業の収益獲得チャンスにつながるというメリットである。住宅ローンの場合には住宅の新築・建替え時に建物更生共済や火災共済を獲得するチャンスがあり、マイカーローンの場合は、自動車購入時に自賠責共済や自動車共済を獲得するチャンスが待っている。また、住宅新築時に施主代行方式を採用しているケースでは、住宅ローン利用者にハウスメーカーを紹介することなどで、経済事業の手数料収入にもつながる。
- 2つ目は、顧客基盤の維持・拡大につながるという将来に向けてのメリットである。カードローンをはじめ無担保ローンは若者の利用率が高いため、JAにとって手薄な顧客層である若年世代との取引開拓には有力な切込み手段となりうる。
- 3つ目は、生活メイン化による生涯取引の実現である。ローンの返済口座を獲得することで取引の集中化を図り、メインバンクへの道筋をつけることができる。したがって、(1)は適切である。
- ② リスクウェイトは、BIS規制にお

る自己資本比率の算出に用いられる比率であり、分母にかかるこの比率が低いほど自己資本比率の改善効果は高くなる。居住用財産を担保として取得する住宅ローンの安全性は高く評価され、この貸付資産は新BIS規制では35%のリスクウェイトで計算される。個人向けの無担保ローンは住宅ローンに比べ安全性評価は低く、リスクウェイトは35%ではなく75%となっている。したがって、(2)は適切ではなく、これが本問の正解である。

- ③ JAは地域の協同組織金融機関として、地域社会と共生し発展することを社会的使命とする。利益優先はJAの目指すところではないが、安定した収益力なくして地域との共生は望めない。安定的な経営基盤を確保し、地域住民が必要とする資金ニーズに向けて資金を還元するという役割を果たすためにも、JAバンクローンの増強は避けては通れない道である。したがって、(3)は適切である。

JA住宅ローン取引客の付帯取引

問 2 JA住宅ローン取引客の付帯取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) JA住宅ローンの取引客は、返済口座に各種の決済機能を集中させる傾向がある。
- (2) JA住宅ローンの取引客は返済資金をプールする必要から、当座性貯金の残高は貯金取引だけの顧客の残高より高くなる傾向にある。
- (3) JA住宅ローンの取引客は返済に追われるため、貯金取引だけの顧客と比べて、JAに

預ける定期貯金、定期積金の残高は低くなる。

正解率 88%

正解 (3)



解説

- ① ローン取引は、生活メイン化のきっかけづくりに有効である。特にJA住宅ローンの取引客は、返済口座に給与振込を移したり、公共料金やクレジットカードの自動引落しをセットするなど、ローンの借入時および返済過程で各種決済機能を集中させる傾向がある。取引開始後のきめ細かいフォローが重要視される所以である。したがって、(1)は正しい。
- ② 入出金が活発化するに従い、当座性貯金の残高は高くなるという傾向も見られる。単品取引の口座とセット率の高い口座を比べた場合、この傾向がはつきり出ており、JA住宅ローン取引客の当座性貯金の残高を見ても、貯金取引だけの利用客の口座残高より高いという統計結果が出ている。したがって、(2)は正しい。
- ③ JA住宅ローンの取引客は、当座性貯金の残高を高めに維持するだけでなく、定期性貯金についても借入れをした金融機関に集中させる傾向が見られる。返済口座として総合口座を持てば定期貯金担保のセット化が増えることや、普通貯金の残高に余裕が出れば定期貯金への振替えが進むことを考えれば、納得のいく傾向である。つまり住宅ローン取引を持つことはメインバンクの資格を取得したともいえ、このア

ドバンテージは確実に取引に生かさなければならぬ。したがって、(3)は誤りで、これが本問の正解である。

● JAバンクローンの基礎知識

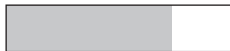
JA住宅ローンの商品別特徴

問 3 JA住宅ローンの各商品の特徴について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 通常のJA住宅ローンで土地購入だけを先行して貸付を受ける場合、5年以内に住宅新築の予定があることが条件となっているが、この住宅は自己の居住用の住宅であっても賃貸用の集合住宅であっても構わない。
- (2) JA住宅ローン100%応援型は、所要資金の100%までを貸付可能とする商品であるが、この所要資金には住宅の取得やローン利用に伴う、保証料、仲介料、登記手数料などは含まれない。
- (3) JA住宅ローン借換応援型は、他の金融機関から住宅ローンを借りている人を対象とするもので、JA住宅ローンの利用者は対象外となっている。

正解率 73%

正解 (3)



↳ 解説

- ① 通常のJA住宅ローンでは、土地購入だけを先行して貸付を受けることができるが、5年以内に自己の居住用の住宅新築の予定があることが条件となっている。賃貸用の集合住宅のような収益を目的とするものは条件外である。

したがって、(1)は誤りである。

- ② JA住宅ローン100%応援型が貸付対象とする所要資金とは、住宅の取得資金のほか、住宅の取得やローン利用に伴う保証料、仲介料、登記手数料、不動産取得税なども含む。したがって、(2)は誤りである。

- ③ JA住宅ローン借換応援型は、他金融機関から借入れをしている住宅ローンの借換えを対象とした商品で、JA住宅ローンからJA住宅ローンへの借換えはできない。したがって、(3)は正しく、これが本問の正解である。

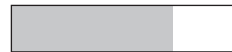
JA住宅ローンの各商品に共通する貸付条件

問 4 JA住宅ローンの各商品に共通する貸付条件について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 各商品とも貸付期間は35年以内である。
- (2) 各商品とも団体信用生命共済への加入を条件としている。
- (3) 各商品とも返済方法は元利均等返済、元金均等返済の2つから選べる。

正解率 71%

正解 (1)



↳ 解説

- ① JA住宅ローンとJA住宅ローン100%応援型の貸付期間は35年以内であるが、JA住宅ローン借換応援型の貸付期間は32年以内である。したがって、(1)は誤りで、これが本問の正解である。
- ② 団体信用生命共済とは、JA(信用事業)を共済の契約者ならびに支払共済金の受取人とする契約で、借入者が返

済期間中に死亡・廃失などにより支払能力を失った場合、未償還部分に相当する金額が共済金としてJAに給付される。JA住宅ローン利用にあたっては、各商品ともこの加入が必須条件となっている。したがって、(2)は正しい。

- ③ JA住宅ローンの返済方法は、どの商品も元利均等返済、元金均等返済の2つから選ぶことができる。したがって、(3)は正しい。

JAマイカーローンの商品概要

問 5 JAマイカーローンの商品概要について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) JAマイカーローンは、自動車やバイクの購入、修理、車検など車に関する必要資金を対象としたローンであるが、簡易な形態のものであれば車庫の建設費用も利用できる場合がある。
- (2) JAマイカーローンの貸付時年齢は、他のJAバンクローンと同様20歳以上となっている。
- (3) JAマイカーローンの「リピーター型」は、1度でもJAのマイカーローンを利用したことのある人を対象とした専用商品であり、完済後何年経っているかは問われない。

正解率 89%

正解 (1)

解説

- ① マイカーローンは、車に関する必要資金を目的としたローンで、自動車やバイクの購入・修理代金、車検の費用、運転免許の取得費用などを対象としている。車の購入には車庫証明が必要だ

が、簡易な形態のものであれば車庫の建設費用としてマイカーローンで対応する場合もある。したがって、(1)は正しく、これが本問の正解である。

- ② マイカーローンの貸付時年齢は、運転免許の取得可能年齢と同じ18歳以上からである。ただし、勤続年数は1年以上が必要のため、18歳で高校を卒業して就職した場合でも、すぐに本人名義で貸し付けることはできない。なお、JAフリーローンの貸付時年齢も18歳以上からである。したがって、(2)は誤りである。
- ③ 何回も乗り換え、買替えが必要となるのがマイカーの特徴であるため、マイカーローンにはリピーター向けの商品が用意されている。資金使途に下取り価格差し引き後のマイカーローンの残債務を加えたり、徴求書類の簡素化を図るなど、利用しやすい商品特性となっているが、この利用者はマイカーローンの返済実績が2年以上あり、過去1年以上の延滞のない人や完済後2年以内の人となっている。したがって、(3)は誤りである。

JA教育ローンの商品概要

問 6 JA教育ローンの商品概要について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) JA教育ローンは、入学金や授業料は貸付の対象とするが、自宅外通学をする場合のアパート代や下宿代は貸付の対象としない。
- (2) JA教育ローンでは一時的に返済を据え置く制度があるが、据置期間に据え置かれるのは元金分のみで、利息分の支払いは続け

なければならない。

- (3) JA教育ローンの分割貸付で年2回貸付を選択し、初回の貸付月を3月とした場合、次回の貸付月は9月としなければならない。

正解率 86%

正解 (1) 

↳ 解説

- ① JA教育ローンは、子供の進学資金、教育費に利用できるローンで、入学金や授業料など学校に支払う費用だけではなく、自宅から離れて通学する費用としての家賃（アパート代や下宿代など）も対象となる。したがって、(1)は誤りで、これが本問の正解である。
- ② JA教育ローンには、子供が在学中に返済を据え置く制度が用意されている。この制度は元金分の返済だけを据え置くもので、利息分の支払いは続けなければならない。したがって、(2)は正しい。
- ③ JA教育ローンの分割貸付には、月1回と年2回の方法がある。年2回の分割貸付を利用した場合、貸付月は借入者の希望によって決定することができるが、6ヵ月ごとの設定でなければならない。したがって、初回の貸付月を3月に設定すれば、次回の貸付月は9月となる。したがって、(3)は正しい。

JAリフォームローンの商品概要

問 7 JAリフォームローンの商品概要について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) JAリフォームローンは、融資額が500万円を超えると最長貸付期間も長くなる。
- (2) JAリフォームローンは、融資額が500万

円を超えると第1順位の抵当権を設定しなければならないが、すでにJA住宅ローンを利用している場合は、新たに抵当権を設定する必要はない。

- (3) JAリフォームローンの完済時年齢は、JA住宅ローンと同様80歳未満である。

正解率 85%

正解 (2) 

↳ 解説

- ① JAリフォームローンは、住宅の増改築や改装、補修、その他の設備資金などに利用できるローンである。貸付金額は10万円以上1,000万円以内で、500万円までは無担保だが、500万円を超えると担保提供が必要となる。最長貸付期間は15年で、これは貸付金額の多寡と関係ない。したがって、(1)は誤りである。
- ② 上記のとおり、JAリフォームローンで融資額が500万円を超えると担保提供が必要となるが、すでにJA住宅ローンを利用しており、土地、建物に第1順位の抵当権が設定されている場合は新たに担保提供の必要はない。したがって、(2)は正しく、これが本問の正解である。
- ③ JA住宅ローンの完済時年齢は80歳未満、JAリフォームローンは76歳未満である。したがって、(3)は誤りである。

JAフリーローンの商品概要

問 8 JAフリーローンの商品概要について、正しいものを1つ選びなさい。

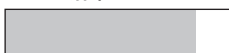
- (1) JAフリーローンは資金の使い道が自由な

ローンであり、申込みにあたっては年収確認資料の提出が必要だが、資金使途の確認資料は不要とされている。

- (2) JAフリーローンは、他の金融機関からの借入金の返済であるかJAからの借入金の返済であるかを問わず、負債整理資金として利用することはできない。
- (3) JAフリーローンの貸付限度額は、JAマイカーローンやJA教育ローンと同様500万円である。

正解率 84%

正解 (2)



↳ 解説

- ① JAフリーローンは資金の使い道の自由なローンだが、この場合の「フリー」とは目的が特定されないという意味であって、資金使途を問わないという意味ではない。目的は生活（消費生活）に必要な資金でなければならず、収益を目的とした営農資金や事業資金としての利用はできない。このため、申込みにあたっては年収確認資料と併せて資金使途の確認資料として見積書や契約書の写しを提出しなければならない。したがって、(1)は誤りである。
- ② JAフリーローンの資金目的は前向きな生活資金でなくてはならず、他のローンの返済を目的とした負債整理資金としての利用はできない。この場合、ローンの借入先がJAであるか他の金融機関であるかは関係ない。したがって、(2)は正しく、これが本問の正解である。
- ③ JAマイカーローンやJA教育ローンの貸付限度額が500万円であるのに対し、JAフリーローンは300万円と低め

に抑えられている。したがって、(3)は誤りである。

無担保ローンに共通する商品概要

問 9 JAマイカーローン、JA教育ローン、JAフリーローンに共通する商品概要について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 貸付条件として求めている前年度税込年収は、正組合員と准組合員とで違いはない。
- (2) 貸付条件として求めている勤続年数は、民間企業のサラリーマン、公務員とも1年以上が必要である。
- (3) 最長貸付期間は、JA住宅ローンを利用している場合には長く設定されている。

正解率 51%

正解 (3)



↳ 解説

- ① JAマイカーローン、JA教育ローン、JAフリーローンが貸付条件として求めている前年度税込年収は正組合員と准組合員とで異なり、正組合員は150万円以上、准組合員は200万円以上となっている。したがって、(1)は誤りである。
- ② JAマイカーローン、JA教育ローン、JAフリーローンが貸付条件として求めている勤続（営業）条件は、民間企業のサラリーマンは1年以上、公務員と高度な国家資格保持者は6ヵ月以上が必要である。したがって、(2)は誤りである。
- ③ JAマイカーローンの貸付期間は6ヵ月以上7年以内で、JA住宅ローン利用者は6ヵ月以上10年以内である。JA教育ローンの貸付期間は6ヵ月以上13

年6ヵ月以内で、JA住宅ローン利用者は6ヵ月以上15年以内である。JAフリーローンの貸付期間は6ヵ月以上5年以内で、JA住宅ローン利用者は6ヵ月以上7年以内である。したがって、(3)は正しく、これが本問の正解である。

JAカードローンの商品概要

問 10 JAカードローンの商品概要について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) JAカードローンの返済方法は、原則として約定返済で、毎月定められた返済額を、決められた日に返済用貯金口座から自動引落しされる仕組みになっているが、資金に余裕があるときなどにはJAの窓口やATMでいつでもいくらでも返済することもできる。
- (2) 極度額50万円のJAカードローンにおいて、毎月の自動引落し額が1万円を超えることはない。
- (3) JAカードローンの貸付利息は、借入残高ではなく極度額に対して計算される。

正解率 69%

正解 (3)

解説

- ① JAカードローンは、極度額の範囲内であれば何度でも繰り返し借入れができるのが特徴である。この返済方法として原則的に利用されているのが約定返済型で、毎月決められた日に返済用貯金口座から自動引落しされる仕組みである。これとは別に、資金に余裕がある場合には、いつでもいくらでも窓

口やATMでまとめて返済することもできる。したがって、(1)は正しい。

- ② JAカードローンの約定返済型では、毎月の返済額は前月約定返済日現在の貸越元金の2%としている。極度額50万円のJAカードローンにおいては、極度額一杯借りたとしても「50万円×2%」で、返済額が1万円を超えることはない。JAカードローンでは、貸越元金が50万円以下でも1万円を超えていれば毎月の返済額は一律1万円となっている。したがって、(2)は正しい。
- ③ JAカードローンの貸付利息は、極度額ではなく借入残高に対して計算される。したがって、(3)は誤りで、これが本問の正解である

JAバンクローンにおける複数利用の貸付限度額

問 11 JAバンクローンはそれぞれ貸付限度額が決まっており、同じ借入者に複数のローンを貸し付ける場合にもトータルでの貸付限度額があるが、次のAさんは、あといくらまで無担保でJAバンクローンの申込みができるか、正しいものを1つ選びなさい。

< Aさんの借入状況 >

JAマイカーローンを150万円借入

現在の借入残高 90万円

JA教育ローンを120万円借入

現在の借入残高 60万円

ワイドカードローンを

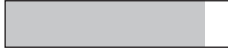
極度額200万円の設定で利用中

現在の借入残高 45万円

- (1) 150万円
 (2) 185万円
 (3) 305万円

正解 (1)

正解率 88%



↳ 解説

JAバンクローンでは同一の借入者に複数のローンを貸し付けるときは、トータルの金額での貸付限度額が決められている。JAマイカーローン、JA教育ローン、JAリフォームローン、JAフリーローン、JAカードローンの無担保での複数利用の場合、合計で500万円が貸付限度額となっている。ここでいう貸付額とは、JAカードローンは極度額、それ以外のローンは借入残高をいう。

Aさんの場合、トータルの貸付額は350万円（JAマイカーローン90万円＋JA教育ローン60万円＋JAワイドカードローン200万円）で、あと150万円までJAバンクローンの申込みができる。

以上のことから、(1)が本問の正解である。

JAバンクローンの保証の仕組み

問 12 保証の仕組みについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) JAバンクローンの保証機関には農業信用基金協会、県農協（信用）保証センターなどがあり、信用保証協会もその1つとなっている。
- (2) 保証料の支払方法は、全て一括前払方式と分割後払方式の2つから選ぶことができる。
- (3) JAバンクローンの保証料は、借入金額が

大きくなるに従い大きくなる。

正解 (3)

正解率 70%



↳ 解説

- ① JAバンクローンは原則として保証人は必要なく、これに代わって保証を行うのは農業信用基金協会や県農協（信用）保証センターといった保証機関である。信用保証協会は担保力の乏しい中小企業を対象に、運転資金や設備資金の借入れの保証を行う保証機関であり、個人向けのローンの保証をすることはない。したがって、(1)は誤りである。
- ② 保証料の支払方法は一括前払方式と分割後払方式とがあるが、これはローン商品によって決められており、借入者が支払方法を自由に選べるとはかぎらない。したがって、(2)は誤りである。
- ③ 保証料は債務不履行を想定したリスク負担料に相当するものであり、借入金額が大きくなれば保証料も大きくなる。したがって、(3)は正しく、これが本問の正解である。

JA住宅ローンの貸付金利

問 13 JA住宅ローンの貸付金利について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 固定変動選択型住宅ローンにおいて、固定金利特約期間終了後に再選択の申出がない場合は、自動的に固定金利に移行することになる。
- (2) 変動金利型住宅ローンにおいて返済途中で金利変動があっても、毎月の返済額は5年間変わらないが、これは新しい金利の適

用を5年後に繰り延べているからである。

- (3) 借入時に全期間固定金利型を選択した場合、途中で金利タイプの変更はできない。

正解率 64%

正解 (3)

解説

① JA住宅ローンの固定変動選択型は、一定の特約期間(年単位)に固定金利が適用される住宅ローンである。特約期間終了後は、再び固定変動選択型か変動金利型かのどちらかを選択することができるが、この申し出がない場合には自動的に変動金利に移行する。したがって、(1)は誤りである。

② 変動金利型の住宅ローンは、金融情勢に応じて年2回金利の見直しが行われる。この見直しにより毎月の返済額が変更されるが、頻繁に返済額が変わると返済計画に狂いが生じるため、毎回の返済額は5年間変わらないとするルールが定められている。これを5年ルール(5年間据置ルール)という。

これは金利の適用を5年繰り延べるものではなく、毎月返済額の変更を5年繰り延べるルールであり、金利上昇局面では未払い利息が発生する。したがって、(2)は誤りである。

③ 全期間固定金利型住宅ローンを選択した場合、途中で市場金利が高くなっても当初の適用利率の見直しは行われない一方、市場金利が低下した場合も変動金利型に変更するなど他の金利タイプに変更することはできない。したがって、(3)は正しく、これが本問の正解である。

JA住宅ローンの返済方法

問 14 JA住宅ローンの返済方法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 全期間固定金利で、その他の借入条件(金額、期間)が同じであれば、元金均等返済を選択したほうが元利均等返済を選択した場合よりも総返済額は小さくなる。
- (2) 親子リレー返済は親から子に返済をバトンタッチする返済方式であり、子は返済をバトンタッチされた時点で団体信用生命共済に加入しなければならない。
- (3) 一部繰上返済の事後対応としては期間短縮型と返済額軽減型の2つがあるが、総返済額が小さくなるのは期間短縮型のほうである。

正解率 82%

正解 (2)

解説

① JA住宅ローンの毎月の返済方法は、元利均等返済と元金均等返済の2つから選ぶことができる。

元利均等返済は、毎月の返済額を一定額とし、その中に含まれる元金部分と利息部分の割合が変動する返済方法である。支払開始当初は利息部分の割合が大きく、元金の減り方が遅いというデメリットがある。

元金均等返済は、毎回の元金返済を同一額とする返済方法で、元金の減少に伴い利息の負担も小さくなり、毎月の返済額は逡減していく。このため、借入金額や借入期間が同一であれば、元金の返済速度の速い元金均等返済を選んだ方が総返済額は小さくなる。し

たがって、(1)は正しい。

- ② 親子リレー返済は、借入者が高齢で完済までの年齢条件がクリアできない場合などに利用される返済方法である。親と子が連帯債務者という立場で住宅ローンの当事者になるため、住宅ローンの契約時に親子とも団信に加入しなければならない。もし、これを怠ると子供が返済を引き継いだ時に団信加入不可という事態も考えられ、ローン契約が継続できなくなる。したがって、(2)は誤りで、これが本問の正解である。
- ③ 一部繰上返済を行うと元金は減少するため、将来支払うはずであった利息分は軽減される。新しい返済プランとしては、「返済額をそのままにして返済期間を短くする方法」と「返済期間はそのままにして返済額を軽減する方法」とがある。前者の「返済額を下げない期間短縮型」は、月々の返済における元金充当割合が高く返済速度も速くなるため、総返済額は小さくなる。したがって、(3)は正しい。

JAバンクローンの返済方法

問 15 JAバンクローンの返済方法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) JAバンクローンの返済方法の1つにボーナス併用払いがあるが、この増額返済は6ヵ月ごととされている場合が多い。
- (2) JAバンクローンの約定返済の返済金は、借入者の返済用貯金口座から自動的に引き落とされるが、この返済日は借入者が任意に決定することができる。
- (3) 一部繰上返済はJAが決めた日に行わな

ければならないが、全額繰上返済は借入者の都合のよい日に行うことができる。

正解率 78%

正解 (2)



解説

- ① JAバンクローンの返済方法には、「毎月一定額を返済する方法」と「毎月の返済に加え6ヵ月ごとの特定月に増額して返済する方法」とがあり、後者は「ボーナス併用払い」と呼ばれている。したがって、(1)は正しい。なお、年2回返済するという方法もあるが、これは返済と返済の間隔が長く、ローン実行後の借入者の信用状況の変化が見極めにくいいため、専業農業者以外には取り扱わないこととしている。
- ② JAバンクローンの返済金は、借入者の返済用貯金口座から自動的に引き落とされる。返済日はあらかじめJAが定めた日となり、借入者が任意に指定することはできない。したがって、(2)は誤りで、これが本問の正解である。
- ③ 一部繰上返済は約定返済日に実行しなければならないが、全額繰上返済の場合、実行日はいつでもかまわない。したがって、(3)は正しい。

● ローン の 受 付 ・ 審 査

本人確認書類である運転免許証の特徴

問 16 本人確認書類である運転免許証について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 運転免許証の確認にあたっては公印のチェックも重要で、国土交通大臣の公印が押捺されていなければならない。
- (2) 運転免許証の表面記載の氏名と申込書記載の氏名とが異なる場合は、裏面の「備考欄」に書かれた氏名と照合してみる必要がある。
- (3) 運転免許証の有効期限は初回更新者が3年、それ以外の人はずべて5年となっているので確認する。

正解率 87%

正解 (2) 

↳ 解説

- ① 運転免許証に押捺されている公印は「国土交通大臣」ではなく、各都道府県の「公安委員会」である。したがって、(1)は誤りである。
- ② 運転免許証交付後に氏名や住所が変わった場合、裏面の備考欄に新氏名・新住所が記載される。表面記載の氏名や住所が申込書と異なる場合は、必ず裏面の「備考欄」で確認しなければならない。したがって、(2)は正しく、これが本問の正解である。
- ③ 運転免許証の有効期限は初回更新者と違反運転者が3年、それ以外の人が5年となっている。したがって、(3)は誤りである。

本人確認書類である健康保険証の特徴

問 17 本人確認書類である健康保険証(カード様式)について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 健康保険証は、その種類を問わず住所、氏名、生年月日という重要な個人情報

ドの表面に記載されている。

- (2) 国民健康保険については保険証のカード化が進められており、世帯の個人一人ずつに1枚のカードを交付する市区町村も出ている。
- (3) 健康保険証において、本人確認書類を特定するに足りる事項は保険者番号であり、これを本人確認記録に記載しなければならない。

正解率 76%

正解 (2) 

↳ 解説

- ① 健康保険証には、組合管掌健康保険被保険者証、協会けんぽ被保険者証、国民健康保険被保険者証の3つがあるが、国民健康保険被保険者証はカードの表面に本人の住所が記載されているのに対し、残りの2つはカードの裏面に本人の住所が記載されている。したがって、(1)は誤りである。
- ② カード様式によらない従来の紙様式の健康保険証では、被保険者と併せて扶養家族の氏名も記載され家族の共通使用となっていたが、カード様式の健康保険証は家族に1枚ずつ交付する市区町村も出ている。したがって、(2)は正しく、これが本問の正解である。
- ③ いずれの健康保険証においても、本人確認書類を特定するに足りる事項は、保険者番号ではなく「記号・番号」である。したがって、(3)は誤りである。

本人確認書類である住民票、印鑑登録証明書の特徴

問 18 本人確認書類である住民票(写)、印

鑑登録証明書について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 住民票（写）、印鑑登録証明書とも有効期限は交付日から3ヵ月以内としている。
- (2) 住民票（写）、印鑑登録証明書とも本籍の記載があるので確認する。
- (3) 印鑑登録証明書で用いた印章を実印というが、実印は「ローン借入申込書」や「金銭消費貸借契約証書」で必ず必要とされるものである。

正解率 85%

正解 (1) 

↳ 解説

- ① 住民票（写）、印鑑登録証明書には有効期限の記載はなく、有効期限は交付日をもとに個別に判断される。JAのローン受付においては、原則として交付日から3ヵ月以内を有効期限としている。したがって、(1)は正しく、これが本問の正解である。
- ② 住民票には本籍が記載されるが、印鑑登録証明書には記載はない。なお、住民票においても交付時に本籍の記載の可否を選択する扱いもある。したがって、(2)は誤りである。
- ③ 印鑑登録証明書とは、市区町村などに登録してある印鑑を官公署が証明する公的書類であり、この登録に使用した印章を実印という。ローンの契約にあたっては実印使用を原則としているため、印鑑登録証明書と一緒にこれに使用した印章を提出してもらい、印鑑照合を行う。ただし、ローンの申込みの段階では実印使用を原則としているわけではない。したがって、(3)は誤り

である。

年収確認書類のチェック

問 19 年収確認書類について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 所得証明書を徴求したところ、給与所得360万円のほか雑所得が50万円となっていた場合、前年分だけでなく過去2～3年の所得証明書を徴求して、安定的な返済能力を判断する必要がある。
- (2) 住民税決定通知書では、所得の種類と金額を確認することができる。
- (3) 納税証明書は証明内容によって書類が分かれているが、ローン審査で徴求するのは所得金額用の納税証明書だけでよい。

正解率 75%

正解 (3) 

↳ 解説

- ① 年収確認書類を見る場合は、そのときの年収の絶対額を見るだけでなく、将来にわたり安定した収入が得られるかどうかを判断することがポイントである。所得証明書において給与所得は安定した収入と見込むことができるが、雑所得は一過性のものか恒常的なものかの判断が難しいため、過去2～3年の所得証明書を徴求して安定的な返済能力を判断する必要がある。したがって、(1)は正しい。
- ② 住民税決定通知書には、収入金額、給与所得金額、その他の所得金額が記載されている。したがって、(2)は正しい。なお、所得控除の内訳として社会保険料の記載もあるため、社会保険に加入

している企業か否かの確認もできる。

- ③ 納税証明書は、納税者の納税額、所得金額、未納の有無等を税務署長等が証明するもので、証明内容ごとに異なった用紙が用意されている。ローン審査で一般的に見るのは、納付税額等の証明(その1)、所得金額等の証明(その2)、未納の税額がないことの証明(その3の2)である。したがって、(3)は誤りで、これが本問の正解である。

個人信用情報の登録・活用

問 20 個人信用情報について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) KSC(全国銀行個人信用情報センター)の登録情報と与信判断に利用する場合や個人信用情報をKSCに提出する場合には、事前にお客様の同意を必要とするが、この同意書はローン申込時の段階で提出を受けなければならない。
- (2) KSCは、借入者について知りうる属性情報はすべて登録するのが原則であり、預貯金や投資信託などの金融資産の残高についても登録する。
- (3) CRINのネットワークシステムを通じて会員が照会できる個人信用情報は、延滞などの「事故情報」に限定され、繰上返済や完済に関する「ホワイト情報」までは含まない。

正解率 85%

正解 (2)



解説

- ① KSCの登録情報は、住宅ローンやバンクローン等の与信判断上必要不可欠

な情報として利用されているが、これを利用する場合や個人信用情報をKSCに提出する場合は、事前にお客様の同意を得なければならない。この同意書はローン申込時の段階で徴求する。したがって、(1)は正しい。

- ② KSCの登録情報は、個人の属性情報(住所、氏名、生年月日、性別、電話番号、勤務先など)、取引情報(いついくら借りたか、最終返済日はいつか、返済していない残高はいくらか、繰上返済や完済は行われたか)、事故情報の内容(返済が滞ったことがあるか、手形交換所の不渡り・取引停止処分など)など多岐に亘っている。ただし、登録される取引情報はローンやクレジットの取引情報・返済履歴に関するものに限られ、預かり資産まで対象とするわけではない。したがって、(2)は誤りで、これが本問の正解である。
- ③ 個人信用情報機関は業態ごとに運営されているが、CRINは、KSC、CIC、JICCの3つの個人信用情報機関をオンラインで結んだネットワークシステムである。これにより各機関の会員は他業界の信用照会をできることになるが、ここで相互利用できる個人信用情報は事故情報に限定されており、繰上返済や完済などの、いわゆる「ホワイト情報」は含まれない。したがって、(3)は正しい。

年間返済可能額

問 21 次のケースにおけるAさんの年間返済可能額について、正しいものを1つ選びなさい。

<ケース>

前年度税込年収 600 万円の A さんから、教育ローン 150 万円の申込みを受けた。この案件では、ローンの年間元利金返済額は 36 万円となる。A さんの家族構成、居住状況および借入状況は以下のとおりである。

・家族構成 妻、子供 2 人（15 歳，12 歳）
（全員が扶養家族）

・居住状況 賃貸アパート
（家賃月額 8.5 万円）

・借入状況

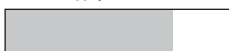
JA カードローン：借入残高 24 万円
（極度額 50 万円）
毎月返済額 1 万円
（年間返済額 12 万円）

JA マイカーローン：借入残高 42 万円
（当初借入額 100 万円）
年間返済額 28 万円

- (1) 30 万円
- (2) 32 万円
- (3) 68 万円

正解率 74%

正解 (3)



↳ 解説

年間返済可能額は支払原資から各種支払項目を差し引いて求める。支払原資は前年度税込年収に 80% を乗じたもので、例題の場合 480 万円となる。年間の支払項目は、本人の基本年間生活費 120 万円，扶養家族 3 人の年間生活費 150 万円（50 万円×3 人），家賃年間額 102 万円（8.5 万円×12 ヶ月），申込案件以外のローンの年間返済額 40 万円（JA カードローン 12 万円と JA マイカーローン 28 万円）の合計 412 万円

となる。したがって、年間返済可能額は 480 万円から 412 万円を差し引いた 68 万円となり、(3) が本問の正解である。

借 入 比 率

問 22 問 21 のケースにおける A さんの借入比率について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 36.0%
- (2) 40.3%
- (3) 50.7%

正解率 84%

正解 (2)



↳ 解説

借入比率は、（今回申込みのローン借入額＋現在利用中の無担保借入額）÷前年度税込年収×100% として求める。JA カードローンの場合は、現在の借入残高ではなく極度額でカウントする。JA カードローン以外のローンは借入残高でカウントする。これを例題の数字に当てはめると、（JA 教育ローンの借入申込金額 150 万円＋JA カードローンの極度額 50 万円＋JA マイカーローンの借入残高 42 万円）÷600 万円×100% = 40.3% となり、(2) が本問の正解である。

返 済 比 率 （ そ の 1 ）

問 23 問 21 のケースにおける A さんの返済比率について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 12.7%

- (2) 15.8%
 (3) 19.0%

正解 (1)  正解率 83%

↳ 解説

返済比率は、(今回申込みのローンの年間元金返済額+現在利用中のローンの年間元金返済額)÷前年度税込年収×100%として求める。これを例題の数字に当てはめると、(JA教育ローンの年間返済額36万円+JAカードローンの年間返済額12万円+JAマイカーローンの年間返済額28万円)÷600万円×100%=12.7%となり、(1)が本問の正解である。

返済比率 (その2)

問 24 前年度税込年収550万円のBさんから、リフォームローン200万円の申込みを受けた。この案件では年間の元金返済額は42万円になる。すでにBさんは、フリーローンで毎年24万円の返済と営農資金借入で毎年56万円の返済を続けており、それ以外のローン返済はない。Bさんの返済比率は何%になるか、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 12.0%
 (2) 15.7%
 (3) 22.2%

正解 (1)  正解率 74%

↳ 解説

返済比率の算出にあたっては現在利用中のローン返済額を考慮して行う

が、事業資金および農業関連資金はここには含まない。したがって、例題の返済比率は(JAリフォームローンの年間返済額42万円+JAフリーローンの年間返済額24万円)÷550万円×100%=12.0%となり、(1)が本問の正解である。

ローンの受付、契約時の留意点

問 25 ローンの受付時、契約時の留意点について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) ローン借入申込書の受理に際しては、借入者本人の借入意思が申込書に反映されているかどうかをチェックすることが必要で、他の提出書類の筆跡と比べるなどの方法により確認する。
 (2) ローンの受付にあたり見積書の写しを徴求する場合、資金使途や所要金額を確認すると同時に、有効期限内であるか、書類作成者の印が押捺されているかの確認も忘れてはならない。
 (3) ローンの契約にあたっては、1回の受付で手続きを完結させることが大切であり、契約証書徴求後に記入ミスが発見された場合に、職員が書類を訂正できるよう、あらかじめお客様から捨印を徴求しておく。

正解 (3)  正解率 96%

↳ 解説

- ① ローンの申込受付にあたって最も重要なことは借入意思の確認であり、これがすべての手続きの基本となる。借入意思の確認が不十分のまま受け付けると、あとで「この金額で借り入れる

意思はなかった」「この条件なら借りなかった」などといったトラブルにもつながりかねない。

このため、借入申込書を受理する場合は、本人の借入意思が申込書に反映されているか否かをチェックしなければならない。希望する借入金額、借入期間、金利などの借入条件についても、本人が記入しているかどうかを他の提出書類の筆跡と比べるなどの方法を用いて慎重に確認する。したがって、(1)は正しい。

② 本人確認書類において有効期限と公印の確認を必要とするように、ローンの資金用途と所要金額を確認するために徴求する見積書や契約書においても、有効期限のチェックと書類作成者の印の有無を確認しなければならない。したがって、(2)は正しい。

③ ローンを受付にあたっては、1回の受付ですべての書類が揃い、速やかに内容のチェックができるようにしておくことが大切である。こうした1回完結主義を取るために捨印が利用されることがあるが、全ての記入内容の補充・訂正を許すものではない。借入金額や借入条件など契約内容に関するものについて職員が勝手に手を加えることは、不適切な行為となる。したがって、(3)は誤りで、これが本問の正解である。

個人情報保護法の内容

問 26 個人情報保護法について、正しいものを1つ選びなさい。

(1) 個人情報保護法は、従来からある守秘義務を個人情報に特化して定められた法律であり、ここで果たすべき義務は個人情報の外部漏洩の防止に特定されている。

(2) 個人情報とは「生存する個人に関する情報」とされているが、死亡した人の情報であっても、その人の貯金が相続の対象となっているなど生存者の情報と関連するときは、個人情報保護法の対象となる。

(3) 事業者が個人情報保護法で定める義務に違反した場合は、ただちに懲役、罰金刑が科せられる。

正解率 87%

正解 (2)

解説

① 個人情報保護法は、個人情報を取り扱っている事業者が守るべき義務と、これに違反した者に対して処分を行うことを定めた法律である。個人情報取扱事業者は、個人情報の漏洩を防ぐ義務を負うだけでなく、取得する際の利用目的の明確化、目的以外で利用する場合の同意取得、苦情に対する適切・迅速な対応など広範な義務を負う。

したがって、(1)は誤りである。

② 個人情報は「生存する個人に関する情報」のことを指し、死亡した人の情報まで含むものではないとされる。ただし、死亡した人に関する情報であっても、この情報が生存する個人に関する情報と密接な関連を持ち、その個人を特定できるような場合は個人情報保護法の対象となる。

死亡したお客様の貯金が相続の対象となっているケースでは、遺族(相続人)

という「生存する」個人に関する情報に直結するため、取扱いには十分な注意が必要である。したがって、(2)は正しく、これが本問の正解である。

- ③ 個人情報保護法上の義務に違反したからといって、ただちに懲役、罰金刑が科されるわけではない。違反行為があった場合には、まず主務大臣から報告徴収、助言、勧告、命令、緊急命令といった監督手段がとられることとなる。報告義務を怠ったり命令に違反した場合は、法人および行為者に対して、罰金(30万円以下)および懲役刑(6ヵ月以内)等の罰則が科される。したがって、(3)は誤りである。

守 秘 義 務

問 27 守秘義務について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 会社の資産や事業計画は守秘義務の対象となるが、資本金の額は対象外である。
- (2) 預金取引やローン取引の内容を他人に漏らすことは守秘義務違反となるが、同じ家族の一人に漏らしても守秘義務違反とはならない。
- (3) 今春大学卒業を予定していたお客様の長男が就職活動に失敗し就職浪人をする事になったという話を耳にしたが、この情報は直接、金融取引に関する話題ではないため、守秘義務の対象とはならない。

正解率 87%

正解 (1)

れに関連して知り得た取引先の情報を、正当な理由なく第三者に漏らしてはならないという厳格な義務を負っている。守秘義務の対象となる情報としては、貯金残高、融資残高、取引先企業の資産状況や設備、技術、事業計画など経営上の秘密、金融機関内部の取引先の評価・格付け、貸出稟議書などが含まれる。ただし、資本金や所在地など公表されている情報は、この中に含まれない。したがって、(1)は正しく、これが本問の正解である。

- ② 上記の示す「第三者」とは、本人および取引金融機関を除く者を指し、本人の家族も第三者に含まれる。金融機関がお客様の自宅に電話して取引に関する話をする場合も、必ずお客様本人であることを確認することをルール化しているのもこのためである。したがって、(2)は誤りである。
- ③ 金融機関の職員にとって守秘義務の対象となる情報は、貯金残高やローン残高などの直接的な取引内容だけでなくローン金額に触れていなくてもローン取引があることを伝えれば、このことも守秘義務違反を問われる。また、金融取引に関係ない情報であっても、「就職活動に失敗して就職浪人をする事になった」という類の話は他人に知られたくない話であるため、プライバシーに関わる情報として守秘義務の対象となる。したがって、(3)は誤りである。

解説

- ① 金融機関の役職員は、取引およびこ

●ローンの推進方法

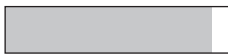
ローン情報の収集・管理

問 28 ローン情報の収集・管理について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 日常の渉外活動を通じて様々な情報が得られるが、情報連絡シートに記入するときは直にローンニーズに結びつく情報のみに絞り込むことが大切である。
- (2) 情報の提供を受けた場合は成功、不成功にかかわらず情報提供者に対して結果報告をすることが大切であり、これが次回の情報提供につながる。
- (3) JAが組織する「年金友の会」は有力な情報源だが、ローンニーズに直結する情報は得にくいいため、貯金推進や相続相談などに軸足を置いてアプローチすべきである。

正解率 91%

正解 (2)



解説

- ① 情報の価値の有無を即断して安直に絞り込むことは避けるべきである。その時は直接ローンニーズに結び付かないと思える情報でも、切り口を変えたり別の情報と結びつくことで有力な情報に化けることもあるため、些細な情報でも情報連絡シートに漏らさず記入すべきである。したがって、(1)は適切ではない。
- ② 情報を活用するために必要なことは、迅速な行動、上手な整理、そして情報提供者へのフィードバックである。特に強力な情報ルートを持つことは大き

な財産であり、情報提供者に対しては仕事のパートナーとしての敬意を忘れてはならない。取引の成否にかかわらず、アプローチの経過、結果を報告する配慮も大切である。したがって、(2)は適切であり、これが本問の正解である。

- ③ 「年金友の会」に加入している60歳以降のお客様に対し、ローンニーズが少ないと決めつけることはできない。この世代の中には、近い将来に備えてバリアフリー型のリフォームを考えている人もいれば、相続対策を視野に入れてアパート経営を考えている人もいる可能性がある。リフォームローンや賃貸住宅ローンなどのニーズも十分ありえ、有力なローン推進先の1つと見るべきである。したがって、(3)は適切ではない。

貯金通帳のチェックで探るローンニーズ

問 29 お客様の貯金通帳をチェックしたときの対応として、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 口座振替と定期貯金担保がセットされた総合口座通帳の残高が、頻繁に赤字になっているのを見て、フリーローンの潜在ニーズありと推測し、この利用を勧める。
- (2) 住宅金融支援機構への返済額が前月より増えているのを見て、リフォームローンのニーズを確認する。
- (3) 岩本隆氏(50歳)の普通貯金口座から、「イワモトハルカ」宛ての振込が毎月行われているのを見て、教育ローンニーズありと推測する。

正解率 46%

正解 (1)

解説

- ① 決済口座が多数セットされた総合口座において頻繁に貸越と返済が繰り返される場合は、口座引落し不能という事態も懸念される。こうした事態に備えるバックアップ機能として大きな役割が期待されるのがカードローンであり、フリーローンのニーズに優先して考えるべきである。優遇金利の適用にも触れながらカードローンの利用を勧めたい。したがって、(1)は適切ではなく、これが本問の正解である。
- ② 住宅金融支援機構の返済額は10年を超えると段階金利の適用があるため、返済額の増加はこの事情によるものと考えられる。築10年以上ということであれば、住宅ローンの借換えニーズのほかリフォームニーズもありと見込むこともできる。したがって、(2)は適切である。
- ③ 同姓の人への振込であるから、遠方の学校へ通う娘さんへの仕送りと同様と類推することに無理はない。学費やアパート代などが家計に重くのしかかる時期でもあり、教育ローンを提案するチャンスといえる。したがって、(3)は適切である。

ローンを切り口としたメイン化推進

問 30 ローンを切り口とした生活メイン化について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 子供はまだ小学生だが数年後発生する教

育費に頭を痛めているお客様に対しては、教育ローンをアピールすると同時に、定期積金等での資金準備をアドバイスすることも大切である。

- (2) ローンの返済口座に余裕資金が滞留している場合は、既存ローンの繰上返済をするようにアドバイスすべきである。
- (3) ローン実行後は返済口座の管理を密に行うべきとされるが、これは延滞管理という守備的姿勢と同時に、生活メイン化という攻めの姿勢にもとづく考え方である。

正解率 91%

正解 (2)

解説

- ① お客様はライフステージごとにまとまった資金が必要となるが、「はじめにローンありき」と考えるべきではない。お客様によっては、事前に資金を準備してライフイベントに対応したいというケースもある。子供の進学を控えている人に対しては、定期積金等での事前準備をアドバイスし、ここで足りない分をローンで賄うという姿勢も大切である。したがって、(1)は適切である。
- ② ローンの返済口座はきめ細かく管理しなければならない。普通貯金口座に滞留している余裕資金があれば、定期貯金や定期積金による固定化を図りたい。繰上返済を行うことも1つの方法だが、返済後に手元資金の不足が生じることもあるため、自由にできる資金を貯金としてキープしておくことも大切である。したがって、(2)は適切ではなく、これが本問の正解である。
- ③ ローン実行後は延滞管理という守備

的な姿勢はもちろん重要であるが、生活メイン化のためにも返済口座の動きは要チェックである。ローンの完済と同時に疎遠な関係になったのでは、ローン開拓の意義も希薄化する。返済口座の入出金パイプを太く活発にし、ライフステージに応じた貯金・ローン商品を提供する攻めの姿勢も求められる。したがって、(3)は適切である。

住宅ローン相談会の開催

問 31 住宅ローン相談会の開催について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 住宅ローン相談会は、各店舗月1回程度、継続的に開催することで顧客に対する認知度が高まる。
- (2) 住宅ローン相談会は、居住地主義といわれるように、自宅近くの店舗でゆっくり相談をしたいというニーズが強いため、市民会館やイベントホールなど外部会場で行う相談会の効果は限定的である。
- (3) 住宅ローン相談会での相談対応を経験することは、ローン営業力の底上げにつながるため、ローン業務初心者にも小手調べの気持ちでチャレンジさせることが肝要である。

正解率 85%

正解 (1)

解説

- ① 住宅ローン相談会は、キャンペーンのように集中的に行うのではなく、各店舗で月1回程度の頻度でコンスタントに行うことが効果的で、この継続開催によりお客様に対する認知度はアップし、JA職員の相談能力も底上げされ

る。したがって、(1)は適切であり、これが本問の正解である。

- ② 開催場所も重要な要素で、お客様の気持ちを勘案した設定が望まれる。お客様は、休日に自宅に近いJA店舗でゆっくり相談したいというニーズがある一方、顔見知りにお会いする可能性が高いという理由で自宅の近くを敬遠する心理もある。このため、市民ホールやイベントホールなどの外部会場を開催地とすることも有効で、高い集客効果が期待できる。したがって、(2)は適切ではない。
- ③ お客様は、休日の貴重な時間を割いて来場していただいているため、住宅ローン利用に関する疑問や不安に対しては、納得のいく説明ができる体制で臨まなければならない。商品概要や手続き等について十分な説明ができない、あるいは基本的な質問に的確に対応できないようでは、お客様から不信感をもたれることは必至である。「小手調べ」などという軽い気持ちで臨むことは許されず、商品知識やシミュレーションソフトの操作等についての十分な事前研修が必要である。したがって、(3)は適切ではない。

住宅ローン相談会の集客力を高めるPR活動

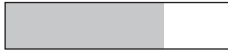
問 32 住宅ローン相談会の集客力を高めるPR活動について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) JA組合員の集客にはチラシや新聞広告が効果的であり、JA未取引客の集客には渉外担当者の勧誘やDMが効果的とされている。

- (2) 住宅ローン相談会のチラシ等は対象者の幅広い関心に響くよう、訴求点はなるべく多めに盛り込むことが効果的である。
- (3) 新聞の折り込みは、平日よりも日曜日に実施する方が効果的である。

正解率 70%

正解 (3)



解説

- ① 住宅ローン相談会の集客方法として、チラシ、新聞広告、DM、渉外担当者への勧誘などの広告宣伝活動がある。未取引客割合別に来店動機を見ると、JA未取引客割合が高いJAほど「チラシ・新聞広告」の割合が高く、未取引客割合の低いJAつまり組合員割合の高いJAほど「渉外担当者の勧誘」「DM」の割合が高いという結果が出ている。したがって、(1)は適切ではない。
- ② チラシは、手に取った瞬間に注意が喚起される工夫が必要である。内容は「あれもこれも」と欲張るのではなく、相談会はいつどこで開催するか、金利は何%かなど、お客様が一番知りたいことにポイントを絞ってアピールする。したがって、(2)は適切ではない。
- ③ 新聞の折り込みは、比較的他の折込チラシが少なく、朝ゆっくりと新聞を読む時間がとれる日曜日に実施する方が効果的である。したがって、(3)は適切であり、これが本問の正解である。

住宅ローンの提案

問 33 住宅ローンの提案について、適切なものはいくつあるか、(1)~(3)の中から1つ選

びなさい。

- a. 住宅購入を数年後に予定し、住宅ローンを利用したいという相談を受けた場合は、いまのうちから家計の見直しを図り、頭金をなるべく多く確保するようアドバイスすることが大切である。
- b. 住宅ローンの利用にあたっては、返済時の世帯主の死亡リスクを考慮して生命共済(保険)の死亡保障額の増額を検討することが重要である。
- c. 住宅ローンの提案にあたり金利変動リスクの説明は不可欠だが、当初から全期間固定金利型住宅ローンを選択したいというお客様に対しては、あえて金利変動リスクを説明する必要はない。

- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解率 87%

正解 (1)



解説

- ① 住宅購入に際し家計の見直しは不可欠で、数年後に購入予定がある場合には、なるべく早い時期から支出を抑え家計の合理化を図ることが重要である。頭金を少しでも多く確保するためにも、積立を勧めることは理にかなったアドバイスといえる。したがって、aは適切である。
- ② 家計の合理化にあたり生命保険の見直しも重要である。保険プランは家族の加齢とともにミスマッチが生じる傾向にある。子供の成長に伴い世帯主死亡の経済的リスクは逡減するため、そのままにしておけば保障過多となりが

ちである。まして、住宅ローン利用時には団体信用生命共済に加入するため、死亡保障は大きくなることはあっても不足する懸念は少なく、増額ではなくスリム化の方向で検討すべきである。したがって、bは適切ではない。

- ③ お客様は住宅ローンを利用する前は全期間固定金利型を志向するが、いざ利用するとなると固定変動選択型を選択するケースが多い。金利面での有利不利を知らしめるために固定変動選択型の特性つまりは金利変動リスクへの言及は不可欠である。したがって、cは適切ではない。

以上のことから適切なものは1つで、(1)が本問の正解である。

住宅ローンの借換え

問 34 次の事例における住宅ローンの借換え提案として、最も適切と思われるものを1つ選びなさい。

<事例>

Aさんは、10年前に公庫融資を利用してマンションを購入したが、来年から段階金利により毎月の返済額が上がるのを機に、借換えを検討し始めた。渉外担当者のA君は、「固定変動選択型の3年固定」の借換え試算表を作成して、返済額の軽減メリットをアピールしたが、Aさんは3年先の金利上昇に懸念を示し、結論を出しかねている。

<Aさんの状況>

52歳の会社員。家族は専業主婦の妻(48歳)、長男(21歳、大学3年生)、次男(19歳、大学1年生)の4人。現在の住宅ロー

ンの残存期間は15年。60歳の定年まであと8年で、定年後7年間ローン返済を続けることにも不安がある。

- (1) 将来の金利上昇に不安を感じているので、15年の固定金利型を提案する。
- (2) 15年固定は長いので、ボーナス払い分を多めにした10年固定金利型を提案する。
- (3) 教育費はここ3年がピークであると思込まれるので、当面の3年を固定金利で返済額を抑えた、10年固定変動選択型を提案する。

正解率 88%

正解 (3)



↳ 解説

Aさんは将来の金利上昇に不安を抱いているため、長期の固定金利を選択すれば安心感是与えられる。ただし、長期になればなるほど適用金利も高くなるため、借換えの金利メリットは小さくなる。Aさんは定年後の返済期間を長くしたくないというニーズもある。

固定金利期間を短くしながら金利変動リスクを抑制する方法として、毎月の返済額を多め(現行と同じか少し多め)にして返済期間を短縮することを選択肢の1つに加えたい。ただし、支払額の確定しないボーナス払いを併用するのは安定感に欠ける。子供2人はすでに大学生で、教育費はピークにあり、今後新たな資金ニーズは発生しにくく、むしろ3~4年後には家計はかなり余裕が生まれることが見込まれ、この余裕分を返済原資として期待したい。余裕資金をキープして繰上返済に回すという方法もある。

(1)の15年固定金利型は金利が高く、(2)はボーナスへの依存が大きく不安である。教育費負担が終了する時期を視野に入れた(3)の提案が最も適切であり、これが本問の正解である。

JA住宅ローン推進のための住宅関連会社への営業

問 35 JA住宅ローン推進にあたっての住宅関連会社への営業について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 住宅関連会社の担当者は他の金融機関とも接触を持っているため、他の金融機関と比較して手数料の低さ、優遇金利などJAの優位な点はポイントを絞って強調する。
- (2) 地場の会社については外部の調査資料を活用して客観的な定量分析を行うが、これと併せて地元の同業者に風評をヒアリングするなどの定性分析も重要である。
- (3) 住宅関連会社の担当者から住宅ローン案件の紹介を受けた場合、安請け合いは禁物で、応諾の判断には慎重を期し、急ぐことなく時間をかけて回答すべきである。

正解率 73%

正解 (3)



解説

① 住宅関連会社の営業担当者を味方につけるためには仕事に直結する情報提供が有効で、住宅購入希望者の紹介や土地情報の提供などは最も喜ばれるプレゼントとなる。また自社の売り込みも重要で、商品力での差別化として、他金融機関の商品と比較してJAの住宅ローンのどこに優位性があるか、このアピールも忘れてはならず、商品特

性はポイントを絞って具体的に伝える。したがって、(1)は適切である。

- ② 住宅関連会社との連携強化を図るにあたり、実績のある優良な先を選定しなければならない。興信所の調査データなどを活用した定量分析も重要だが、数字だけでは読み取れない特性把握、定性分析も不可欠で、地元の同業者に風評をヒアリングするなど鮮度の高い生きた情報収集も重要である。したがって、(2)は適切である。
- ③ 営業担当者との信頼関係が構築されると、担当者から住宅ローン案件が紹介されるようになる。他の金融機関で否決されて回ってきた可能性もあるが、営業担当者の中には歩合で勝負し、目標の数字を上げることに躍起になっている人も多く、回答までに長い時間をかけることは得策ではない。案件の紹介を受けた場合は審査のスピード化を図り、諾否の如何を問わず早急に結論を出すことが肝要である。したがって、(3)は適切ではなく、これが本問の正解である。

JAマイカーローンのキャンペーン

問 36 JAマイカーローンのキャンペーンについて、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 資金需要に季節性がなく、キャンペーンには全員参画が重要で、実施時期、実施方法については全員の意見を集約して決定すべきである。
- (2) ひと声セールスにおいては成約率を高める対応が大切で、自動車税の納付や自動車共済の支払いに来店されたお客様に絞って

キャンペーンの趣旨を伝える。

- (3) キャンペーンの認知度を高め潜在ニーズを掘り起こすためには、DM 発送とフォローコールはワンセットで行わなければならない。

正解率 83%

正解 (3)

↳ 解説

- ① マイカーローンや教育ローンはライフステージと密接に関わる商品であり、マイカーローンの場合、このニーズが顕著に発生するのは大学入学時や新社会人となる3～4月が中心となる。キャンペーンを実施するのであれば、この年度替わりの時期に照準を合わせるのがベストで、推進側の都合により実施時期を決定するものではない。したがって、(1)は適切ではない。
- ② ひと声セールスは成約率より声かけの数が大切である。自動車税の納付や自動車共済の支払いに来店されたお客様は有力な見込み先であるため、積極的なアプローチが重要だが、ひと声セールスはこれらのお客様に特化して行うものではなく、あらゆるお客様に対し万遍なく声かけを行い、ニーズの打診とキャンペーンの告知を心がけるべきである。したがって、(2)は適切ではない。
- ③ DMはキャンペーンにおける有力な空中戦法であるが、送りっぱなしでは効果が薄い。DM 発送先に対してはDM 到着直後を見計らってフォローコールを行い、認知度を高めるべきである。したがって、(3)は適切であり、これが本問の正解である。

マイカーローン推進先

問 37 マイカーローンの推進先について、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 営業ターゲットの選定にあたっては、マイカーローンの利用客も対象とするが、この場合、借入直後のお客様ではなく最終償還日の近いお客様を選定したほうが効果的である。
- (2) 車検時期が迫っているお客様は、これを機に車を買替える可能性が高く、マイカーローンのニーズも高いと見込まれる先だが、買替える予定がないという場合には将来の見込先と考え、マイカーローン以外のローンニーズを打診する。
- (3) マイカーローンは1軒1取引とは限らず、2世帯が同居しているような家庭の場合は1軒でも複数取引の可能性が高い。

正解率 74%

正解 (2)

↳ 解説

- ① 営業ターゲットの選定にあたっては、JA マイカーローンの利用客・完済客をリストアップするが、特に完済後1年程度経過したお客様や1年以内に最終償還日が到来するお客様は、「買い替えニーズ強し」と見込まれる。したがって、(1)は適切である。
- ② 車検時期は車の買い替えニーズが生まれやすく、マイカーローン推進の絶好のチャンスである。買替える予定がないという人でもマイカーローンの推進対象先から外す必要はない。車検費用は十数万円を要するため、この資金ニーズに対応すべくマイカーローン

を推進する積極性も求められる。マイカーローン以外のローンニーズの打診はそれからでも遅くない。したがって、(2)は適切ではなく、これが本問の正解である。

- ③ マイカーは一家に1台とは限らず、大家族ほど推進の余地は大きい。例えば、老親と同居しているような場合、病院の送り迎えなどに車を必要とすることもあり、もう1台購入したいというニーズもありうる。したがって、(3)は適切である。

JAマイカーローンとJA住宅ローンの推進

問 38 JAマイカーローンとJA住宅ローンの推進メリットについて、適切でないものを1つ選びなさい。

- (1) 住宅、自動車とも30歳代、40歳代の購入意欲は高く、特にマイカーローンは若年層の利用が活発なうえリピート率も高いため、推進しやすい市場であるといえる。
- (2) マイカーローン、住宅ローンともに、この増強は他事業の収益獲得のチャンスを創出する。
- (3) マイカーローン、住宅ローンとも長期的な取引が期待でき、アフターフォローをしっかり行うことで各種ニーズをキャッチできる。

正解率 71%

正解 (1)



解説

- ① 消費者の自動車購入意欲は年々低下する傾向にあり、自動車登録・届出台数は伸び悩んでいる。自動車メーカー

系ファイナンス会社の攻勢も強く、マイカーローンは残高減少傾向が続いているのが現状である。したがって、(1)は適切ではなく、これが本問の正解である。

- ② 住宅ローンとマイカーローンとも、他事業の収益獲得チャンスにつながるという推進メリットを持っている。住宅ローンの場合は、住宅の新築・建替え時に建物更生共済や火災共済を獲得するチャンスがあり、マイカーローンの場合は、自動車購入時に自賠責共済や自動車共済を獲得するチャンスが待っている。したがって、(2)は適切である。
- ③ マイカーローン、住宅ローンとも20歳代、30歳代のお客様をメインターゲットに置くため、JAのウィークポイントともいえる若年層との取引開拓には効果的な手段である。これをきっかけにした長期取引への期待も大きいため、開拓後のフォローが成否を決する。したがって、(3)は適切である。

JAカードローン推進の基本

問 39 JAカードローン推進の基本について、適切なものはいくつあるか(1)~(3)の中から1つ選びなさい。

- a. カードローンはローン利用の入り口として利用してもらうことが狙いであり、ターゲットは広めに設定することが大切だが、財形貯蓄や定期積金の契約者など貯蓄志向の高いお客様は、見込み先として深追いすることは避けるべきである。
- b. 新規貯金口座の開設時はカードローン獲

得の絶好のチャンスであるため、条件が許す限り100%セットを目標とする。

- c. カードローンの一斉推進では優遇金利の設定が有効だが、恒常推進では優遇金利を切り口にすることは効果的ではない。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) なし

正解率 59%

正解 (1)



解説

- ① 貯蓄志向が高いことは、カードローン推進の見込先から外す理由にはならない。貯蓄志向の高い人は明確な利用目的を持っていることが多いため、この目的を早期に実現する手助けとしてカードローンは有効である。財形貯蓄の契約者の場合、積立資金はあっても目的外で払い出すと利子は課税扱いとなるため、自由になるお金は案外不足しているかもしれない。カードローンというバックアップがあると思うだけで、長い積立期間を苦もなくクリアできるものである。したがって、aは適切ではない。
- ② マイカーローンのキャンペーンにおいてひと声セールスが大切なように、カードローンにおいてもお客様に対する声かけは大切である。カードローンのニーズはライフステージを問わず、いつでも誰にでもあると考えられるため、お客様と接する際にはことあるごとに、「いざというときに備えていかがですか」といった打診の一言を添えることが望まれる。特に新規口座開設時

は絶好のチャンスで、他のローン利用時にも一言添えてみたい。したがって、bは適切である。

- ③ カードローンは資金ニーズに季節性がなく、オールシーズンでの地道な取組みが推進の基本であるとの認識から、現在では恒常推進によってカードローンを無理なくセールスする体制作りが必要となっている。こうした推進においても、メイン先には優遇金利（弾力化措置）の適用をPRする。したがって、cは適切ではない。

以上のことから、適切なものは1つで、(1)が本問の正解である。

JAカードローンセールス時の切返し話法

問 40 JAカードローンのセールスをしたところ、A群のような断り文句が返ってきたが、これに対してはB群のどの切返し話法が望ましいか、この対応の組み合わせとして、適切なものを1つ選びなさい。

A群

- ① 返済が大変そうだから
- ② カードを持っていると使いすぎてしまいそう
- ③ いまのところ必要がない
- ④ 住宅ローンを借りたばかりでカードローンまで考えられない

B群

イ、今お持ちのカードは、どんなときにお使いですか？カードを持っているからといって、それに振り回される心配はないと思います。

ロ、50万円以下の借入れですと、毎月1

万円の返済で済みますよ。

ハ、何かと出費が多いと思います。不意な出費の際にも必ずお役に立てると思います。

ニ、ご出張やご旅行で、急な出費があったときなどに便利だと思います。

- (1) ①ーハ ②ーニ ③ーイ ④ーロ
(2) ①ーロ ②ーイ ③ーニ ④ーハ
(3) ①ーイ ②ーハ ③ーロ ④ーニ

正解率 100%

正解 (2)

↳ 解説

- ① 「ローンは借りたあと、返すのが大変」と考えるお客様は多いが、この先入観がネックになっているのであれば、カードローンの簡便な返済方法を知っていただくことが第一である。すなわち、50万円以下の借入金額であれば毎月1万円の返済ですむという簡便性、利便性を伝えるべきである。
- ② 「カードを持っていると使いすぎてしまいそう」という心配は当然のことだが、この心配をする人に限って使いすぎの心配は少ない。キャッシュカードを持っている人はいくらでもお金を引き出すか、クレジットカードを持っている人はいくらでも買い物をするか、という、決してそんなことはない。ローンカードも同様である。持っても必要なとき、ここ一番で使うのがカードローンである。このような切り返しをすれば、使いすぎの心配が杞憂であることに気づいてくれるはずである。
- ③ 「今のところ必要がない」は断り文

句の定番である。しかし、裏を返せば「必要を感じたら持ってもよい」とも読み取れ、必要性をどう感じてもらうか、この具体的なイメージの想起がポイントとなる。普段は必要ないようでも、「旅先や出張先での急な出費」というケースを引き合いに出し、緊急事態には心強い味方になることを訴えたい。

- ④ 「住宅ローンを借りたばかりで、カードローンまで考えられない」この情報を聞き流す手はない。住宅を取得して間もない場合は、何かと出費が多くなるものである。そうしたときのショートリリーフとして力を発揮するのが、カードローンであることをアピールする。

以上のことから、(2)の組み合わせが適切であり、これが本問の正解である。

JA 教育ローンの推進

問 41 JA 教育ローンの推進について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 進学資金の不足分は、ワイドカードローンの極度額を増やして間に合わせようというお客様に対しては、極度額の増額ではなく教育ローンの利用を進めるのが望ましい。
- (2) 受験料の振込に来店されたお客様は合否について神経質になっているため、合格を前提にした教育ローンにはあえて触れず、ビジネスライクに手続きを進めることが大切である。
- (3) お客様から、「明日、大学に入学資金を払い込まなければならないが、今から教育ローンを申し込むので、なんとかならないか」との申し出を受けた場合は、要望に応える

べく、至急必要書類を提出してもらうようにする姿勢が望まれる。

正解率 91%

正解 (1)

解説

- ① ワイドカードローンで教育資金を賄うことも1つの方法ではあるが、本来の利用の仕方とは言いがたい。ワイドカードローンは、いざというときに使ってこそ価値がある。入学資金という目的が明確なものについては、金利も安く、返済計画も立てやすい教育ローンを事前に申し込むべきである。したがって、(1)は適切であり、これが本問の正解である。
- ② 受験料の振込に来店されたお客様は合否について神経質になっているが、このピリピリした感情は期待と不安とが混ざり合ったもので、必ずしも避けたい話題というわけではない。受験の話題に触れないのはむしろ不自然であり、ここでは合格祈願の言葉を添えつつ教育資金の予定などを聞き、教育ローンという商品の利便性を伝えるべきである。したがって、(2)は適切ではない。
- ③ 教育ローンの対象となる資金ニーズには締切りがあるため、申込みは早めに受け付けることが肝要である。しかし、お客様の事情も様々で、直前に教育ローンを申し込まれるケースも少なくない。こうしたケースでは、審査に間に合わないこともあれば、間に合っても融資応諾に至らないこともあるため、安直に申込みを受け付けることはできない。したがって、(3)は適切では

ない。

進学の話題に関する対応

問 42 JA教育ローンについて打診したところ、次のような会話が交わされたが、職員の対応に対する評価について、適切でないものを1つ選びなさい。

お客様

「第1志望の公立ではありませんが、なんとか息子の進路が決まりました。自宅からは通えないので、お金のほうの計画も狂いました。」

職員

「それは大変おめでとうございます。いろいろ物入りが続くと思いますが、資金面については私どもの教育ローンがお役に立てると思います。山田さんなら確実に決裁が下りるはずですから、ご安心ください。仕送りに関しましても定額自動送金というシステムがありますので、煩雑さも解消できると思います。」

- (1) 親御さんの心境を受け止めた親身の対応で、教育ローン提案のチャンスをしっかりとつかまえている。
- (2) 「計画が狂った」という言葉に適切に対応しており、「確実に決裁が下りるはず」の一言はお客様の不安を和らげている。
- (3) 仕送りの心配に対応したことは、きめ細かい配慮である。

正解率 96%

正解 (2)

解説

受験生の親は、本人以上に不安な気持ちを抱いて受験シーズンを送ってい

るはずである。合否の結果にも一喜一憂し、胃の痛くなるような日々が続いたものと思われる。それだけに合格した暁の安堵感、喜びは大きく、「第1志望ではないが、なんとか進路が決まった」という言葉にもそれがうかがえる。この真意を読み取り、合格したことに対し、心からお祝いの言葉を述べたことに対する(1)の評価は適切である。仕送りの心配に対応したこともきめ細かい配慮で、(3)の評価も適切である。ただし、教育ローンについての安易な融資予約をすることは間違いである。審査手続きも取らないうちに決裁が下りるかのような返事をして決裁が下りなかった場合、損害賠償責任を負う可能性もある。したがって、(2)の評価は適切ではなく、これが本問の正解である。

教育ローン推進に必要な知識

問 43 教育ローン推進に必要な知識について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 進学に伴い様々な費用が必要となるが、日本政策金融公庫総研「教育費負担の実態調査結果」によれば、大学進学時の入学費用の平均概算値と自宅外通学者1人あたりの仕送り額の平均概算値は、ともに100万円前後となっている。
- (2) 2年制の短大と専修・各種学校の入学費用はほぼ同額であり、4年制の大学の入学費用と比べると、その額は約半分となっている。
- (3) 推薦入学のように選考と合格発表が11月～12月に行われるものは、ほとんどの場合、入学金の払込みも合格発表直後に行わな

ればならない。

正解率 68%

正解 (2)



解説

- ① 日本政策金融公庫の「平成25年度教育費負担の実態調査結果」によれば、大学進学時の入学費用は95.7万円、自宅外通学者の1人当たりの仕送り額は92.1万円となっている。したがって、(1)は正しい。
- ② 同調査によれば、2年制の短大の入学費用は77.1万円、専修・各種学校で87.2万円となっており、4年制の大学の入学費用と比べて大きな開きがあるわけではない。したがって、(2)は誤りで、これが本問の正解である。
- ③ 大学受験といっても、一般入試をはじめ入試方法は多様で、指定校からの推薦入学制度もかなりの比重を占めている。推薦入学の選考と合格発表は早めに行われるが、入学金の払込みも合格発表と同時に行われるケースがほとんどである。教育ローンの資金需要時期にばらつきがあるのも、こうした入試方法の多様化と関係がある。したがって、(3)は正しい。

国の教育ローンとJAの教育ローンの比較

問 44 国の教育ローン（教育一般貸付）とJAの教育ローンの比較について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 国の教育ローン、JAの教育ローンとも借入者の前年度の税込年収に下限を設けている。

- (2) 国の教育ローン、JAの教育ローンとも固定金利と変動金利とがある。
- (3) 国の教育ローンの最長貸付期間は、JAの教育ローン（JA住宅ローンの利用なしの場合）よりも長い、融資額はJAの教育ローンより少ない。

正解率 64%

正解 (3)



解説

- ① JAの教育ローンでは、借入者の前年度税込年収を正組合員で150万円以上、准組合員で200万円以上という基準を設けている。国の教育ローンでは、こうした最低基準の設定はないが、世帯の年間収入の上限が子供の人数に応じて定められている。子供が1人の場合、給与所得者は790万円以内、事業所得者は590万円以内という年収制限が設けられている。したがって、(1)は誤りである。
- ② JAの教育ローンには固定金利と変動金利とがあるが、国の教育ローンは固定金利のみである。したがって、(2)は誤りである。
- ③ 国の教育ローンの貸付期間は15年以内と、JAの教育ローン（JA住宅ローン利用なしの場合）の13年6カ月以内より長い。また、国の教育ローンは融資額300万円以内であるのに対し、JAの教育ローンは融資額500万円以内となっている。したがって、(3)は正しく、これが本問の正解である。

ローン推進とコンプライアンス

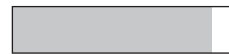
コンプライアンスに関する考え方

問 45 コンプライアンスに関する考え方として、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 職場のルールに定められていないケースに遭遇した場合は、過去にどのような取扱いをしたかを調べ、前例に従って処理することがトラブル防止上最も重要である。
- (2) 犯罪収益移転防止法や個人情報保護法の違反があり、行政命令にも従わなかった場合には、金融機関に対する罰則のほか、違反者個人に対しても罰則が科せられる。
- (3) お客様からの預り金を紛失した場合、自分のお金で補てんして金額を揃えた場合には、コンプライアンス違反を問われることはない。

正解率 88%

正解 (2)



解説

- ① 異例ケースに遭遇した場合、前例に従って対応することはむしろ危険と考えるべきである。預金者保護や反社会的取引防止を目的とする新しい法律やルールが生まれたことで、以前は通用していた事務対応が通用しないことも増えている。取扱いの可否に迷う場合は自分だけで判断するのではなく、必ず上席に相談し指示を仰ぐこととする。したがって、(1)は適切ではない。
- ② 犯罪収益移転防止法や個人情報保護法に違反行為があった場合は、違反者個人に対しても懲役刑や罰金が科せら

れる。犯罪収益移転防止法の違反があった場合は、法人もしくは行為者は3年以下の懲役を科すとしている。個人情報保護法について違反があった場合には、まず主務大臣から報告徴収、助言、勧告、命令、緊急命令といった監督手段が取られることとなるが、報告義務を怠ったり命令に違反した場合は、法人および行為者に対して、罰金（30万円以下）および懲役刑（6ヵ月以内）等の罰則が科される。したがって、(2)は適切であり、これが本問の正解である。

- ③ お客様から集金したお金は職員のものではなく、金融機関の支配下に置かれた財物とされる。このため、紛失したお金を補てんするのは本来金融機関が行うべきもので、自分の財布からお金を出して帳尻さえ合わせれば一件落着ということにはならない。こうした便宜的な取扱いこそモラルハザードの典型である。お金の紛失という業務上の事故を上司に報告せずに隠ぺいすることもコンプライアンス違反となる。したがって、(3)は適切ではない。

住宅ローン推進に求められるコンプライアンス

問 46 住宅ローン推進時に求められるコンプライアンスについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 住宅ローンの説明にあたり虚偽の説明はむろん許されないが、取引状況に応じて金利優遇措置が設けられているにもかかわらず、この適用条件についての説明が不十分な場合も説明義務違反となる。
- (2) 住宅ローンに保証人がいる場合は、保証

意思の有無を確認するだけでなく、ローンの金額、範囲、融資期間等、ローン契約の内容についても説明し、理解してもらう必要がある。

- (3) 住宅ローンの利用に際し団体信用生命共済の加入を求めるのは、優越的地位の濫用に該当する行為となる。

正解率 95%

正解 (3)

解説

- ① その仕組みや事実を知らなかったことによって利用者が不利益を蒙ってはならない、これが説明責任の意図するところである。住宅ローンにおいては、取引状況によって優遇金利の適用が受けられるといった貸出金利の適用条件について説明不足があってはならず、これは要説明事項である。したがって、(1)は正しい。
- ② 住宅ローンでは、契約内容や担保、保証、条件変更等について慎重な説明責任が求められるが、この説明責任は保証人や担保提供者に対しても負う。保証人等は融資取引に不慣れな人が多いため、知らなかったことで不利益が生じないように、ローンの金額、範囲、融資期間等、ローン契約の内容についても説明し、十分な理解を図らなければならない。したがって、(2)は正しい。
- ③ ローン取引開始に際し、他の取引ニーズも打診し複数取引につなげる努力は大切であるが、過度の勧誘は控えなければならない。JAカードや自動車共済、こども共済などについて、この利用や加入を強調し、あたかもこの加入が融

資条件の1つであるかのように説明することは厳禁である。高圧的なセールストークを用いてこれらの利用や加入を強要した場合、独禁法上の「優越的地位の濫用」や「抱き合わせ販売」に該当する恐れもある。ただし、団体信用生命共済の加入はJAの債権保全策として住宅ローン利用の必須要件であり、独禁法上の問題は生じない。したがって、(3)は誤りで、これが本問の正解である。

JAの固定変動選択型住宅ローンの金利

問 47 JAの固定変動選択型住宅ローンの金利について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 当初適用金利は、申込時の金利より融資実行時の金利のほうが低くなっている場合は、原則として融資実行時の金利が適用される。
- (2) 固定金利期間終了後、再度固定金利を選択した場合、月々の返済額が再計算されるが、いわゆる125%ルールは適用されない。
- (3) 固定金利の特約期間終了後、変動金利型を選択した場合には取扱手数料が必要となる。

正解率 69%

正解 (3)

解説

- ① JA住宅ローンでは、申込時の金利もしくは融資実行時の金利のいずれか低いほうの金利を適用することを原則としている。したがって、(1)は正しい。
- ② 変動金利型住宅ローンにおいて適用金利が上昇した場合、6年目からは返

済額がアップすることになる。しかし、急激な金利上昇は借入者に重い負担を強いることになるため、どんなに上昇しても、新しい返済額は前回の返済額の125%を超えないものとしている。これを125%ルールというが、このルールは変動金利型のみ限定で、固定金利から再度固定金利に乗り換えて返済額がアップした場合には適用されない。したがって、(2)は正しい。

- ③ 住宅ローン利用時の取扱手数料は、固定金利を選択した場合に必要なものである。変動金利を利用する場合は不要である。したがって、(3)は誤りで、これが本問の正解である。

JA職員が行う相談業務等

問 48 JA職員が行う相談業務等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 宅地建物取引主任者の資格を持たないA君は、お客様に対し不動産情報の提供はできても、不動産物件の売買の仲介に立ち入ることはできない。
- (2) 税理士資格を持たないB君でも、お客様からの委任状があれば税務申告書類を作成することができる。
- (3) C君は、自身の住宅ローンの借換えに際し、抵当権の設定・抹消手続きを司法書士に依頼せず自分で行おうと思っているが、この行為は司法書士の業法に抵触しない。

正解率 73%

正解 (2)

解説

- ① 宅地建物取引業法12条では、宅建

業の免許を受けない者が不動産取引の仲介を行ってはならないと定めている。ただし、不動産情報の提供まで制限するものではない。したがって、(1)は正しい。

② 税理士法では、「税理士でない者は、この法律を別段の定めがある場合を除くほか、税理士業務を行ってはならない」(52条)と規定している。ここでいう税理士業務とは、税務代理、税務書類の作成、税務相談を行うことを業とすることを指している。このため、税理士資格を持たない者が、お客様の依頼にもとづき資料を預かるなどして税務申告書を作成することはできない。委任状はお客様との間で有効であるにすぎず、税理士法の規定を排除するものではない。したがって、(2)は誤りで、これが本問の正解である。

③ 法律事務を行うためには専門的な知識が求められ、そのために高いハードルを課した国家資格の取得が必要とされる。ただし、この資格は他人のために業として行う場合に必要とするものであり、自分のために法律事務を行う場合は資格の有無を問われることはない。抵当権の設定・抹消手続きは司法書士の専門事務だが、これを司法書士の資格のない者が自分のために行ったとしても業法違反には該当しない。したがって、(3)は正しい。

適切な融資行為

問 49 融資行為について、適切なものを1つ選びなさい。

- (1) Aさんから住宅ローンの申込みを受けたが、Aさんだけの年収では年収基準に満たないため、同居の配偶者を連帯債務者とし、配偶者の年収を合算してJA住宅ローンを実行した。
- (2) Bさんから、自宅のリフォームを目的とする600万円の住宅ローンの申込みを受け、自宅を担保として求めたが、自宅にはすでに他金融機関の第1順位の抵当権が設定されていたため、Bさんの別荘に第1順位の抵当権を設定してJA住宅ローンを実行した。
- (3) 社長のCさんから、会社の運転資金として700万円の融資を申し込まれたが、融資枠は500万円までしかとれなかったため、残りの200万円はCさんへの個人ローンとして対応した。

正解率 79%

正解 (1)



解説

① JA住宅ローンでは、年収に応じて返済比率（年間の元金返済額÷前年度税込年収）が定められている。具体的には、年収150万円以上250万円未満の場合は30%以内、年収250万円以上550万円未満の場合は35%以内、年収550万円以上の場合は40%以内となっている。年収が少ないため希望する金額を借りられない場合の対応策は2つある。1つは返済期間を長めに設定して年間の元金返済額を小さくすること、もう1つは同居の配偶者を連帯債務者として配偶者の年収を合算するという方法である。後者の方法は収入合算という正当な融資行為で、住宅ローン利用の切り札的存在となっている。

したがって、(1)は適切であり、これが本問の正解である。

- ② JA住宅ローンの利用にあたっては、融資目的物件に第1順位の抵当権設定を条件としている。リフォームする場合は、対象となる建物と併せてその敷地についても第1順位の抵当権を設定しなければならない。たとえ第1順位であっても、融資の目的物以外の土地・建物に抵当権を設定しても融資条件を満たしたことはない。したがって、(2)は融資の違反行為に該当し、適切ではない。
- ③ 実態的には同一人物であるにもかかわらず、名義を分散することで形式上あたかも複数の相手に融資を行ったかのような方法を取る融資は、「借入名義の分散」と呼ばれる不適切な行為である。融資判断にあたっては、相手の返済能力に応じて融資の可否、融資金額の多寡を決定するが、名義の分散はこの判断基準をないがしろにするものであり、意図的に行っている分、貸し倒れの危険は大きい。運転資金の不足分を社長個人へのローンという形を取って補てんする融資は、「名義分散」の典型的なケースである。したがって、(3)は融資の違反行為に該当し、適切ではない。

刑事罰を問われる融資

問 50 刑事罰を問われる融資について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 浮貸しとは、金融機関の役職員等がその地位を利用して、正規の勘定を通さずに与信行為をすることをいうが、仲介による利

ザヤを得なければ出資法違反には問われない。

- (2) 導入預金は預金不当契約取締法によって禁止された行為であり、導入預金として受け入れた預金は契約として成立しない。
- (3) 取引先と融資担当者がいかに親しい間柄であっても、回収に問題がないと認められる先への融資は情実融資には該当しない。

正解率 60%

正解 (3)



解説

- ① 浮貸しとは、金融機関の役職員等がその地位を利用して、自己または第三者の利益を図るために、金融機関の資金またはお客様から預かった資金を正規の勘定を通さずに第三者に貸し付ける行為を指し、出資法3条で禁止された行為である。浮貸しは、金融機関の信用力を悪用して個人的に資金（信用）を仲介する点に違法性があり、金融機関に損害が生じたかどうか、この仲介により本人が利ザヤを得たかどうかは関係ない。取引先の便宜を図ることは自己の立場を引き上げることもつながり、間接的な利益を得ていると見られる。したがって、(1)は誤りである。
- ② 導入預金は違法行為だが、この預金契約は私法上の行為としては有効に成立している。かつて、導入預金は不法原因給付（民法708条）にあたるという理由を楯に金融機関がこの預金の払戻しを拒んだ事案があったが、最高裁は金融機関の主張を認めず、この預金契約は有効としている。

したがって、(2)は誤りである。

③ 回収上の問題があることを知りながら、日頃から懇意にしているという理由で融資判断に手心を加える行為は情実融資という犯罪行為に該当する。もちろん、回収に問題がないことが認められるのであれば、取引先と融資担当者がいかに親しい間柄であっても、この融資が刑事罰に問われることはない。したがって、(3)は正しく、これが本問の正解である。

正解番号一覧表

問題番号	正解番号	問題番号	正解番号	問題番号	正解番号	問題番号	正解番号	問題番号	正解番号
1	2	11	1	21	3	31	1	41	1
2	3	12	3	22	2	32	3	42	2
3	3	13	3	23	1	33	1	43	2
4	1	14	2	24	1	34	3	44	3
5	1	15	2	25	3	35	3	45	2
6	1	16	2	26	2	36	3	46	3
7	2	17	2	27	1	37	2	47	3
8	2	18	1	28	2	38	1	48	2
9	3	19	3	29	1	39	1	49	1
10	3	20	2	30	2	40	2	50	3